

令和8年度予算に向けた再評価結果一覧

【公共事業関係費】  
【河川事業】  
【直轄事業等】

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
越川直轄河川改修事業 北海道開発局	その他	247 (209) ※1	353	【内訳】 被害防止便益：347億円 残存価値：6.3億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：43戸 年平均浸水軽減面積：31ha	142	【内訳】 事業費：120億円 維持管理費：22億円	2.5	・越川水系河川整備計画の変更に伴う再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・氾濫のおそれがある区域を含む流域内町の総人口は、昭和40年（1965年）から令和2年（2020年）にかけて減少しているが、世帯数は近年ではほぼ横ばいとなっており、流域内町の総人口に占める65歳以上の人口の割合は増加している ・越川流域は、下流域にむかわ町市街地を抱え、国内有数の食料生産地となっている。 ・気候変動の影響による水害リスク増大が懸念されることや、依然として戦後最大規模の流量に対する安全が確保されておらず、浸水被害が繰り返されていることから、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。  【事業の進捗の見込み】 ・河道掘削等を着実に実施しており、引き続き、整備を進める。当面の事業としては、社会的リスクが高い区間から段階的に河道掘削及び堤防整備を実施する。  【コスト縮減等】 ・代替案等の可能性については、河道掘削案のほか、複数の治水対策を検討し、コストや社会への影響等の観点から、河道掘削案が優位と考えている。 ・引き続き、地方公共団体等とも連携しながら、河道掘削土砂の活用等、コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
沙流川直轄河川改修事業 北海道開発局	その他	280 (237) ※1	1,331	【内訳】 被害防止便益：1,327億円 残存価値：4.5億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：87戸 年平均浸水軽減面積：53ha	152	【内訳】 事業費：133億円 維持管理費：19億円	8.8	・沙流川水系河川整備計画の変更に伴う再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・氾濫のおそれがある区域を含む流域内町の総人口、総世帯数はやや減少しているが、流域内町の総人口に占める65歳以上の人口の割合は増加している。 ・沙流川流域は、下流域に日高町富川市街地、中流域に平取町本町市街地を抱え、背後地には国内有数の食料生産地（ヒマト等）となっている。 ・気候変動（2℃上昇）の影響による水害リスク増大が懸念されることや、依然として戦後最大規模の流量に対する安全が確保されておらず、浸水被害が繰り返されていることから、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。  【事業の進捗の見込み】 ・河道掘削等を着実に実施しており、引き続き、整備を進める。当面の事業としては、社会的リスクが高い区間から段階的に河道掘削及び堤防整備を実施する。  【コスト縮減等】 ・代替案等の可能性については、河道掘削案のほか、複数の治水対策を検討し、コストや社会への影響等の観点から、河道掘削案が優位と考えている。 ・引き続き、地方公共団体等とも連携しながら、河道掘削土砂の活用等、コスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
岩木川直轄河川改修事業 東北地方整備局	再々評価	527 (494) ※1	4,517	【内訳】 被害防止便益：4,499億円 残存価値：18億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,258戸 年平均浸水軽減面積：1,025ha	769	【内訳】 事業費：698億円 維持管理費：71億円	5.9	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・岩木川の流域沿川市町村の人口は減少傾向にあるほか、65歳以上が年々増加傾向にあり、高齢化が進んでいる。 ・農業生産額については横ばいで推移しており、製造品出荷額は近年増加傾向にあり、大規模洪水氾濫が発生した場合、社会的影響が危惧される。 ・岩木川沿川には、多くの要配慮者施設や流域の基幹産業である農業地帯が広がっているなど、資産が集中しており、また、国道101号、JR五能線、津軽鉄道路線の基幹交通ネットワークがあり、洪水が発生すると、これらの重要施設が浸水し甚大な被害の発生が想定されることから、治水安全度を向上させることが必要となっている。  【事業の進捗の見込み】 令和12年度までに、量的整備として中流部の河道掘削を実施するとともに、掘削土砂を有効活用した堤防整備を実施する。  【コスト縮減等】 ・河道掘削残土については、築堤材料への流用、受入れ可能な他事業への流用についても検討し、有効活用を図る。 ・代替案立案の可能性については、社会的影響、環境への影響、及び事業費等を考慮し、現計画が最も妥当と判断している。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
北上川上流直轄河川改修事業 (一閑遊水地) 東北地方整備局	再々評価	2,521 (2,248) ※1	18,264	【内訳】 被害防止便益：18,129億円 残存価値：135億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：573戸 年平均浸水軽減面積：1,150ha	7,898	【内訳】 事業費：7,782億円 維持管理費：116億円	2.3	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・一閑遊水地周辺には、一閑市街地等の資産の集積する地域、物流・交通ネットワーク、要配慮者施設等の重要施設が存在している。 ・一閑遊水地が整備されていなかった場合において洪水が発生すると、これら重要施設が浸水し甚大な被害の発生が想定されることから、治水安全度を向上させることが必要となっている。  【事業の進捗の見込み】 ・令和7年度の工事により、一閑遊水地本体は洪水調節効果を発揮できる状態となることから、令和8年度の出水期に供用を開始し、令和9年度から施設管理へ移行する予定である。  【コスト縮減等】 ・掘削等による現場発生土砂は、他の公共事業に利用するなど、有効活用を図ることでコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)

阿武隈川水系河川改修事業 東北地方整備局	その他	3,141 (2,649) ※1	19,103	【内訳】 被害防止便益：19,039億円 残存価値：64億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,875戸 年平均浸水軽減面積：2,172ha	1,770	【内訳】 事業費：1,680億円 維持管理費：89億円	10.8	・阿武隈川水系河川整備計画の変更に伴う再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・阿武隈川流域の総人口は減少傾向にある一方で、岩沼市、福島市、郡山市など資産の集中している地域が多く存在する。これらの地域で大規模な洪水氾濫が発生した場合、住民の生活や農作物、工業生産、物流など社会的影響が大きいことから、依然として治水対策が必要である。 ・阿武隈川水系における治水安全度は未だ十分ではなく、地域の安全・安心のために今後とも「堤防整備」、「河道掘削」、「治水地整備」などの事業を上下流バランスに配慮しつつ効果的に進め、治水安全度を向上させることが必要である。  【事業の進捗の見込み】 ・治水による災害発生防止及び軽減に関しては、基準地点福島においては年超過確率概ね1/30規模の降雨、基準地点岩沼においては年超過確率概ね1/70規模の降雨によって発生する洪水を安全に流下させることを目標に、概ね30年間の整備として、堤防整備や河道掘削、治水地整備などを実施する。 ・当面の整備（今後9年間）として、堤防整備、河道掘削などを引き続き実施するとともに、新規治水地の完成を目指す。  【コスト縮減等】 ・掘削土砂の有効活用（堤防整備時の盛土工事、試験養浜材への活用）により、コスト縮減を図る。 ・代替案立案の可能性については、社会的影響、環境への影響及び事業費等を考慮し、現計画が最も妥当と判断している。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
最上川直轄河川改修事業 東北地方整備局	再々評価	1,804 (1,494) ※1	33,947	【内訳】 被害防止便益：33,909億円 残存価値：38億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,499戸 年平均浸水軽減面積：1,398ha	2,759	【内訳】 事業費：2,094億円 維持管理費：665億円	12.3	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・最上川水系における流域内の人口は減少傾向にあるが、流域内の主要都市である酒田市や山形市など、資産の集中する地域が多く、大規模な洪水氾濫が発生した場合、住民の生活や農作物、工業生産、物流など社会的影響が大きいことから、治水対策の必要性に大きな変化はない。 ・最上川水系における治水安全度は未だ十分でなく、整備計画対象洪水に対しても流下能力が不足する区間が多く存在しており、中小規模の洪水が発生した場合でも甚大な被害が想定される。  【事業の進捗の見込み】 ・概ね30年間の整備として、最上川本川については、上流部で戦後最大規模の洪水である「昭和42年8月洪水（羽越え期間）」と、中流～下流部で戦後最大規模の洪水である「昭和44年8月洪水」と同規模の洪水が再び発生した場合に想定される住家への氾濫被害を防ぐとともに、直轄地については平成9年8月洪水と同規模の洪水による冠水を極力軽減させることを整備目標とし、上下流の治水安全度のバランスに配慮しながら段階的に整備を進める。また、堤防の質的整備を進める。 ・今後の整備として、全川的な河道掘削、堤防の質的整備等を実施する。  【コスト縮減等】 ・河道整備では、河道掘削による発生土砂の堤防整備への有効活用又は他事業との調整により有効活用を図る。 ・工法の工夫や新技術の積極的な採用等によりコスト縮減に努める。 ・堤防の刈草や河道の伐採等では、地域の方々に無償で利用していただくなど、処分費の縮減に努める。 ・代替案立案の可能性については、現時点においても、社会情勢や経済情勢の大きな変化はなく、現計画が最も効果的かつ効果的と判断している。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
久慈川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	509 (444) ※1	1,632	【内訳】 被害防止便益：1,616億円 残存価値：16億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：184戸 年平均浸水軽減面積：301ha	362	【内訳】 事業費：350億円 維持管理費：12億円	4.5	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・久慈川流域は、福島県・栃木県・茨城県の3県にまたがり、下流域には工業地帯や重要港湾を有する日立市など、下流域人口・資産が集中している。  【事業の進捗の見込み】 ・今後の実施の目途、進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施する。  【コスト縮減等】 ・IoT技術の活用等、生産性の向上に取り組むとともに引き続き一層のコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
那珂川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	1,464 (1,242) ※1	3,348	【内訳】 被害防止便益：3,335億円 残存価値：13億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：418戸 年平均浸水軽減面積：255ha	947	【内訳】 事業費：901億円 維持管理費：46億円	3.5	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・那珂川流域は、福島県・栃木県・茨城県3県にまたがり、下流域には茨城県の県庁所在地である水戸市があり茨城県央地域における社会・経済・文化の基盤を成すとともに、JR東北新幹線等の鉄道路網、東北縦貫自動車道・常磐自動車道や国道4号、6号等の主要道路が整備され、地域の基幹をなす交通の要所となっている。  【事業の進捗の見込み】 ・小貝川流域は栃木県と茨城県を流れ、近年は工業団地を造成するなど製造業や鉱工業が増加し、交通はJR常磐線、JR水戸線、つくばエクスプレス、常磐自動車道等が交差し、下流部ではベッドタウンとして人口が増加し、流域は人口・資産が下流部に集積している地域であり、小貝川直轄河川改修事業により、災害の発生防止又は軽減を図る。  【事業の進捗の見込み】 ・今後の実施の目途、進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施する。  【コスト縮減等】 ・IoT技術の活用等、生産性の向上に取り組むとともに引き続き一層のコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
小貝川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	256	3,203	【内訳】 被害防止便益：3,197億円 残存価値：5.9億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：417戸 年平均浸水軽減面積：465ha	143	【内訳】 事業費：139億円 維持管理費：4.0億円	22.4 ※2	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・小貝川流域は栃木県と茨城県を流れ、近年は工業団地を造成するなど製造業や鉱工業が増加し、交通はJR常磐線、JR水戸線、つくばエクスプレス、常磐自動車道等が交差し、下流部ではベッドタウンとして人口が増加し、流域は人口・資産が下流部に集積している地域であり、小貝川直轄河川改修事業により、災害の発生防止又は軽減を図る。  【事業の進捗の見込み】 ・今後の実施の目途、進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。 ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施する。  【コスト縮減等】 ・IoT技術の活用等、生産性の向上に取り組むとともに引き続き一層のコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）

渡良瀬川上流特定構造物改築事業（中橋） 関東地方整備局	長期間継続中	87 (74) ※1	320	【内訳】 被害防止便益：320億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：97戸 年平均浸水軽減面積：7.2ha	68	【内訳】 事業費：68億円	4.7	・年超過確率1/100規模の洪水において中橋付近で堤防が決壊した場合、事業実施により最大孤立者数は約6,600人から0人に、電力停止による影響人口は約8,500人から0人に解消 ・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
荒川直轄河川改修事業 関東地方整備局	再々評価	7,216	124,788	【内訳】 被害防止便益：124,616億円 残存価値：172億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：21,723戸 年平均浸水軽減面積：1,100ha	5,187	【内訳】 事業費：4,700億円 維持管理費：487億円	24.0 ※2	・河川整備基本方針規模の洪水において堤防が決壊した場合、事業実施により最大孤立者数（避難率40%として算出）は約1,412千人から1,224千人に、電力停止による影響人口は約2,164千人から1,870千人に低減される。 ・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
荒川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	108	1,801	【内訳】 被害防止便益：1,799億円 残存価値：2.0億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：91戸 年平均浸水軽減面積：110ha	149	【内訳】 事業費：127億円 維持管理費：22億円	12.1 ※2	・事業実施による効果発現時点において、7,500m <sup>3</sup> /sを流下させた場合、荒川流域では、災害時要配慮者数が約4,500人、最大孤立者数が約3,000人（避難率40%）、電力停止による影響人口が約3,700人と想定されるが、事業を実施することにより被害は解消される。 ・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）
姫川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	75	518	【内訳】 被害防止便益：517億円 残存価値：0.45億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：60戸 年平均浸水軽減面積：11ha	52	【内訳】 事業費：49億円 維持管理費：3.3億円	9.9 ※2	・事業実施による効果発現時点において、平成7年（1995年）7月洪水と同規模の洪水を想定した場合、姫川流域では、災害時要配慮者数が約2,300人、最大孤立者数が約2,200人（避難率40%）、電力停止による影響人口が約3,400人と想定されるが、事業を実施した場合、災害時要配慮者数、最大孤立者数、電力停止による影響人口はいずれも0人となる。 ・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 笠井 雅広）

庄川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	416	12,045	<p>【内訳】 被害防止便益：12,041億円 残存価値：4.0億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,259戸 年平均浸水軽減面積：185ha</p>	353	<p>【内訳】 事業費：340億円 維持管理費：13億円</p>	34.1 ※2	<p>・事業実施による効果発現時点において、平成16年10月洪水と同規模の洪水を想定した場合、事業を実施しない場合、庄川流域では、災害時要配慮者数が約17,000人、最大孤立者数が約18,000人（避難率40%）、電力停止による影響人口が約42,000人と想定されるが、事業を実施した場合、災害時要配慮者数が約15,000人、最大孤立者数が約15,000人、電力停止による影響人口が約37,000人に軽減される。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庄川流域の関係市町村における総人口は横ばい傾向、世帯数は増加傾向にある。</li> <li>・庄川流域の水田・畑面積は経年的に減少傾向にある。</li> <li>・日本海側の産業基盤となる主要交通網が集中している地域である。</li> <li>・資産・交通網等、庄川流域の浸水エリアに産業が集中しており、庄川における治水事業が社会経済活動に大きく起している。</li> </ul> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年～令和7年現在にかけて、治水に危険な箇所から順次事業の進捗を図っている。</li> <li>・現在、流下能力の向上と急流河川特有の強大な洪水のエネルギーに対する堤防の安全確保のため、堤防整備、急流河川対策を重点的に実施しているが、未だ治水に危険な箇所は残っており、対応していかなければならない。</li> <li>・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図る。</li> </ul> <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・急流河川対策において、護岸基礎にプレキャスト製品の活用によりコスト縮減・工期短縮を実施。</li> <li>・建設作業にIT施工を取り入れ、土砂の締固に伴う品質・出来型管理業務の軽減と工期の短縮を図る等、建設現場の生産性向上を推進している。</li> <li>・河川内の伐採木の無償提供を実施し、処分費等のコスト縮減を図っている。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
梯川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	616 (527) ※1	18,729	<p>【内訳】 被害防止便益：18,723億円 残存価値：6.0億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,977戸 年平均浸水軽減面積：549ha</p>	569	<p>【内訳】 事業費：561億円 維持管理費：8.1億円</p>	32.9	<p>・事業実施による効果発現時点において、昭和34年（1959年）8月洪水と同規模の洪水を想定した場合、梯川流域では、災害時要配慮者数が約9,600人、最大孤立者数が約8,400人（避難率40%）、電力停止による影響人口が約8,000人と想定されるが、事業を実施した場合、全て解消される。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流域の関係市町村における人口は横ばい傾向、世帯数は増加傾向となっている。</li> <li>・北陸新幹線（金沢～敦賀間）が令和4年度（2022年度）に開業。</li> <li>・梯川想定氾濫区域内の小松市は、大手建設機械メーカーの工場が立地する等、産業拠点が集結している県内でも重要な都市の一つであり、従業員数（工業）、工業製品出荷額も増加傾向である。</li> <li>・小松空港や北陸新幹線、IRいしかわ鉄道、北陸自動車道・国道8号などの交通網が発達し、今後さらに発展が見込まれる重要なエリア。</li> <li>・昭和46年（1971年）に一級河川に指定。以後、国の直轄事業として河川改修に着手。</li> <li>・直轄化以降、分水路整備、河道掘削、堤防拡幅・築堤、護岸整備等を実施。</li> <li>・令和7年度末（2025年度末）（予定）の大匠管理区間において堤防が必要な延長に対する計画断面堤防の整備状況は62.0%。</li> <li>・これまでに、流下能力の向上のため、危険な箇所から順次、堤防整備や分水路の整備を重点的に実施しているが、未だ治水に対応しなければならない箇所がある。</li> </ul> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当面の事業として、荒木田大橋～中海大橋間の堤防拡幅・築堤、河道掘削等を実施する。</li> <li>・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。</li> </ul> <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道掘削により発生した土砂は、堤防拡幅・築堤の盛土材として有効活用することで土砂処理費のコスト縮減を図っていく。</li> <li>・IT技術を活用し、生産性向上、担い手確保に取り組んでいく。</li> <li>・新技術、施工計画の見直し等の代替案の検討により、一層の建設コスト縮減や環境負荷低減を図っていく。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
富士川直轄河川改修事業 関東地方整備局	その他	479 (399) ※1	14,103	<p>【内訳】 被害防止便益：14,094億円 残存価値：9.0億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,492戸 年平均浸水軽減面積：244ha</p>	238	<p>【内訳】 事業費：213億円 維持管理費：25億円</p>	59.3	<p>・河川整備基本方針規模の洪水において、笛吹川右岸F159地点で破壊した場合、事業実施により最大孤立者数は約9,300人から約5,900人に、電力停止による影響人口は約13,300人から約8,600人に低減される。</p>	<p>・富士川水系河川整備計画の変更に伴う再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・甲府市、富士市等の重要都市をかかえる富士川の氾濫域においては、市街化が進行しており、ますます改修事業の必要性が高まっている。</li> <li>・引き続き堤防整備、河道掘削、侵食防止対策等の事業を進める必要がある。</li> </ul> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・甲府市、富士市等の重要都市をかかえる富士川の氾濫域においては、市街化が進行しており、ますます改修事業の必要性が高まっている。</li> <li>・引き続き堤防整備、河道掘削、侵食防止対策等の事業を進める必要がある。</li> </ul> <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道掘削等の実施にあたっては、砂利採取等の民間活力を活用することによりコスト縮減に努める。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
木曾川上流特定構造物改築事業 （新水門川排水機場） 中部地方整備局	長期間継続中	300 (250) ※1	2,489	<p>【内訳】 被害防止便益：2,487億円 残存価値：2.1億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数：1,863戸 年平均浸水軽減面積：157ha</p>	222	<p>【内訳】 事業費：205億円 維持管理費：17億円</p>	11.2	<p>昭和36年6月豪雨と同程度の規模の降雨が発生した場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・想定死者数は0人、最大孤立者数は約6,800人と想定されるが、整備を実施することで人的被害は概ね解消される。</li> <li>・機能低下する医療施設は1施設、社会福祉施設は16施設と想定されるが、整備を実施することで社会機能低下被害は解消される。</li> <li>・交通遮断する主要道路は主要地方道大垣一宮線（県道18号）、大垣環状線（県道50号）、大垣停車場線（県道57号）等であり、整備を実施することで交通遮断被害は解消される。</li> </ul>	<p>・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水門川流域の約95%を占める大垣市は、人口約16万人となっており、東海道新幹線・JR東海道本線・国道21号の沿線地域を中心として宅地・商業開発が進行し、人口・資産が集中している。</li> <li>・また、岐阜県工業出荷額が第2位となっており、県内の社会、経済活動等に大きな役割を果たす岐阜県で第二の都市であり、重要な地域である。</li> </ul> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用地取得は完了し、水門川水路の切替えや地盤改良工等を実施しているところ。</li> <li>・用地取得において一部地権者との交渉に時間を要したほか、水門川排水樋門の地盤改良工事では、改良残土の増加による施工やードの稼働化や機材損耗による施工効率の低下がみられることから、事業期間内の完成に向け、並行作業の実施やコンクリート打設等の見直しなど、工期短縮策を検討している。</li> </ul> <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地盤改良工事等で発生する建設残土の処分において、水防拠点の盛土材へ活用し、コスト縮減に努めている。</li> <li>・新たな知見、技術の進歩などの情報を収集し、適宜コスト縮減に向けた見直しを行う。</li> <li>・当該事業は、新規事業採択時評価時点の流域における社会経済状況、土地利用状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、現状においても新規事業採択時評価にて採用した整備案が最も妥当であると考ええる。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)

木曽川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	812 (671) ※1	46,623	【内訳】 被害防止便益：46,604億円 残存価値：19億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：6,144戸 年平均浸水軽減面積：1,109ha	1,047	【内訳】 事業費：993億円 維持管理費：64億円	44.5	河川整備計画の目標としている戦後最大規模の洪水（昭和58年9月洪水）と同規模の洪水により浸水が発生した場合 ・想定死者数は455人、最大孤立者数は約22万人と推定されるが、河川改修と洪水調節施設の整備を実施することで解消される。 ・機能低下する主要医療施設は18施設、社会福祉施設は763施設と推定されるが、河川改修と洪水調節施設の整備を実施することで解消される。 ・途絶する主要道路は国道1号、国道21号、国道22号、国道23号、国道41号等であり、河川改修と洪水調節施設の整備を実施することで解消される。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・流域市町村の人口は、河川整備計画が策定された平成20年以降やや減少しているが、製造品出荷額は増加している。流域の土地利用状況については大きな変化はない。 ・木曽川流域は、高速道路及び主要国道、新幹線等の交通機関の拠点を抱え、国土の東西を結ぶ交通の要衝となっている。洪水浸水想定区域内には人口及び資産が集中しており、治水上極めて重要な地域となっている。 【事業の進捗の見込み】 ・起地区の堤防はバラベツト形状の特殊堤で、堤防高（0.3m程度）及び断面不足となっている。また、築堤後45年経過し老朽化も進行している。治水安全度の向上のため、平成29年度より堤防を改修している。 ・現在、上流端から起排水樋管の矢板基礎及び高水敷整備が完了しており、築堤及び樋管改築を実施している。 【コスト縮減等】 ・木曽川起地区の堤防整備において施工計画の最適化を検討し、樋管の改築を先行して実施し、樋管改築時の仮締切の中詰め土を築堤盛土材へ転用することで、一連区間としての堤防整備に係るコスト縮減を図っている。 ・また新たな知見、技術の進歩などの情報を収集し、適宜コスト縮減に向けた見直しを行う。 ・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河堤状況を踏まえて策定したものであり、現状においても河川整備計画における河川改修が最も妥当であると考ええる。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
長良川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	1,338 (1,106) ※1	42,770	【内訳】 被害防止便益：42,743億円 残存価値：28億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：4,969戸 年平均浸水軽減面積：467ha	1,898	【内訳】 事業費：1,408億円 維持管理費：489億円	22.5	河川整備計画の目標としている戦後最大規模の洪水（平成16年10月洪水）と同規模の洪水により浸水が発生した場合 ・想定死者数は108人、最大孤立者数は約15万人と推定されるが、河川改修と洪水調節施設の整備を実施することで解消される。 ・機能低下する主要医療施設は15施設、社会福祉施設は775施設と推定されるが、河川改修と洪水調節施設の整備を実施することで解消される。 ・途絶する主要道路は国道21号、国道156号、国道157号等であり、河川改修と洪水調節施設の整備を実施することで解消される。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・流域市町村の人口は、河川整備計画が策定された平成20年前後、概ね横ばいとなっている。流域の土地利用状況、製造品出荷額についても大きな変化はない。 ・長良川流域内は、高速道路及び主要国道、新幹線等の交通機関の拠点を抱え、国土の東西を結ぶ交通の要衝となっている。洪水浸水想定区域内には人口及び資産が集中しており、治水上極めて重要な地域となっている。 【事業の進捗の見込み】 ・昭和56年度より着工した犀川治水事業は、令和6年度に起証田川の付替えが完了した。犀川治水地の完成に向けて、引き続き五六川の付替えを実施していく。また、瑞穂市が防災・減災やにぎわいの創設を目的とした「犀川治水地グリーンインフラ基本構想」を策定しており、協働して事業を推進していく。 【コスト縮減等】 ・河堤掘削工事において発生した掘削土の他工事への有効利用や、河堤掘削時に発生する河川内樹木の伐開において無料配布による資源の有効利用等、コスト縮減を図っている。 ・また新たな知見、技術の進歩などの情報を収集し、適宜コスト縮減に向けた見直しを行う。 ・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河堤状況を踏まえて策定したものであり、現状においても河川整備計画における河川改修が最も妥当であると考ええる。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
揖斐川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	1,422 (1,176) ※1	84,982	【内訳】 被害防止便益：84,934億円 残存価値：48億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：7,601戸 年平均浸水軽減面積：2,566ha	2,183	【内訳】 事業費：1,825億円 維持管理費：358億円	38.9	河川整備計画の目標としている戦後最大規模の洪水（昭和50年8月洪水、平成14年7月洪水）と同規模の洪水により浸水が発生した場合 ・想定死者数は340人、最大孤立者数は約9万5千人と推定されるが、河川改修と洪水調節施設の整備を実施することで解消される。 ・機能低下する主要医療施設は7施設、社会福祉施設は295施設と推定されるが、河川改修と洪水調節施設の整備を実施することで解消される。 ・途絶する主要道路は国道21号、国道258号、国道417号等であり、河川改修と洪水調節施設の整備を実施することで解消される。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・流域市町村の人口は、河川整備計画が策定された平成20年以降やや減少しているが、製造品出荷額は増加している。流域の土地利用状況については大きな変化はない。 ・揖斐川流域は、高速道路及び主要国道、新幹線等の交通機関の拠点を抱え、国土の東西を結ぶ交通の要衝となっている。洪水浸水想定区域内には人口及び資産が集中しており、治水上極めて重要な地域となっている。 【事業の進捗の見込み】 ・揖斐川左岸（本阿弥新田地区、帆引新田地区、江内地区）において、整備計画流量を安全に流下させ浸水被害を防止するために、堤防整備及び堤防強化を行っている。本阿弥新田地区については、令和6年に堤防の嵩上げ工事が完了した。引き続き帆引新田地区の護岸整備を進めていく。 【コスト縮減等】 ・河堤掘削工事において発生した掘削土を管内自治体である安八町の企業誘致事業（安ハスマートIC工業団地整備事業）に受け入れて頂く、河堤掘削時に発生する河川内樹木の伐開において無料配布を実施する等、地域と連携したコスト縮減を図っている。 ・また新たな知見、技術の進歩などの情報を収集し、適宜コスト縮減に向けた見直しを行う。 ・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河堤状況を踏まえて策定したものであり、現状においても河川整備計画における河川改修が最も妥当であると考ええる。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
大井川直轄河川改修事業 中部地方整備局	その他	182 (152) ※1	4,058	【内訳】 被害防止便益：4,055億円 残存価値：3.8億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：396戸 年平均浸水軽減面積：58ha	218	【内訳】 事業費：197億円 維持管理費：21億円	18.6	河川整備計画の目標としている年超過確率1/50に相当する流量の洪水により浸水が発生した場合 ・想定死者数は14人、最大孤立者数は約28,000人と推定されるが、整備を実施することで解消される。 ・機能低下する主要医療施設は無く、社会福祉施設は23施設と推定されるが、整備を実施することで解消される。 ・途絶する主要道路は国道150号、国道473号、県道30号、県道31号、県道64号、県道73号、県道81号、途絶する主要幹線は大井川鐵道大井川本線であり、整備を実施することで解消される。	・総事業費の増加に伴い再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・投資効果等の事業の必要性 ・流域内市町の人口は減少傾向となっており、世帯数は増加傾向となっている。 ・流域は、製薬、化学、食品加工業の工場が多く立地し、東名高速道路や東海道新幹線等、日本経済の基盤をなす重要交通網が集中しており、平成24年度には、新東名高速道路が供用開始され、一層の経済活動等が見込まれている。 【事業の進捗の見込み】 ・大井川では、流下能力が不足する箇所河堤掘削について、関係者と十分な連携・調整を図りながら実施をしている。 【コスト縮減等】 ・事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用などによるコスト縮減や工期短縮等に努める。 ・河堤掘削により発生した土砂については、関係機関との連携を図るなど、積極的なコスト縮減に努める。海岸侵食対策として海岸への養浜材への活用は積極的に行う。 ・R6に実施を試みた堤防除草を有料処分からの地元農家へ運搬し有効活用を図ることを今後も行い、コスト縮減に努める。 ・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河堤状況を踏まえて策定したものであり、現状においては最も河川整備計画における河川改修が妥当であると考ええる。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)

鈴鹿川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	644 (548) ※1	36,786	【内訳】 被害防止便益：36,783億円 残存価値：3.3億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,860戸 年平均浸水軽減面積：604ha	486	【内訳】 事業費：397億円 維持管理費：89億円	75.7	河川整備計画の目標規模の降雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合 ・想定死者数は約260人、最大孤立者数は約2,260人と推定されるが、整備を実施することで人的被害は解消される。 ・機能低下する主要医療施設は3施設、社会福祉施設は23施設と推定されるが、整備を実施することで社会機能低下被害は解消される。 ・途絶する主要道路は国道1号、国道23号、国道25号であり、整備を実施することで交通途絶被害は解消される。 ・水害廃棄物の発生量は約6.3万tであり、整備を実施することで解消される。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・近年、鈴鹿川流域市町の人口・世帯数は増加傾向にある。 ・地域開発の状況としては、四日市市には石油化学コンビナートが、鈴鹿市には自動車製造工場、亀山市には電子部品製造工場が立地し、今後も発展が期待されている地域である。 【事業の進捗の見込み】 ・鈴鹿川下流部及び派川において、主に堤防整備、河道掘削を実施する。 ・その後、上下流の治水安全度を考慮しながら、治水上の支障となっている鈴鹿川第1・第2頭首工の改築を進める。 ・改築にあたっては、関係機関と連携・調整を図りながら検討を進めていく。 【コスト削減等】 ・施工に当たっては、新技術（IoT技術の活用を含む）の活用や施工計画の見直し等、積極的なコスト削減に努める。 ・港湾事業（四日市港湾事務所）と河川事業（三重河川国道事務所）が連携し、地盤改良（サンドコンパクション）に必要な砂材の一部や、ケーソン中詰材として、鈴鹿川で発生する河道掘削砂を活用していく。 ・近隣での工事で砂を有効活用をすることで、中部地方整備局全体として、公共工事のコスト削減を図る。 ・河川整備計画は、現在の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、現状においても河川整備計画における河川改修が最も適切であると考え、気候変動の影響を踏まえた河川整備計画の変更を検討していく。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
日野川直轄河川改修事業 中国地方整備局	再々評価	127	2,853	【内訳】 被害防止便益：2,852億円 残存価値：1.1億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数：447世帯 年平均浸水軽減面積：89ha	94	【内訳】 事業費：90億円 維持管理費：3.8億円	30.5 ※2	・整備計画で目標としている規模の洪水が発生した場合、事業実施により、日野川流域で浸水区域内人口が9,360人から962人に、電力の停止による影響人口が2,485人から194人に軽減される。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・米子市等の人口及び世帯数は横ばい傾向である。 ・平成30年には観測史上最大規模の洪水が発生しているため、住民の治水に対する関心は高く、河川改修への要望も強い。 【事業の進捗の見込み】 ・これまでのところ事業は順調に進捗、地域住民からは引き続いての河川改修事業を切望されており、関係機関並びに地域との協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 【コスト削減等】 ・新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等との事業調整、建設発生土の有効利用を図り、コスト削減に努める。 ・施設点検や維持補修の効率化、施設の長寿命化等のライフサイクルコストを意識し、施設整備を行う。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
旭川直轄河川改修事業 中国地方整備局	その他	44 (37) ※1	9,433	【内訳】 被害防止便益：9,432億円 残存価値：0.57億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数：1,959世帯 年平均浸水軽減面積：199ha	46	【内訳】 事業費：24億円 維持管理費：22億円	204.5	・旭川水系河川整備計画の変更に伴う再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・岡山市の人口は、約72万人と岡山県内の市町村人口で最も多い。 ・岡山市の総人口及び総世帯数は、ほぼ横ばいである。 ・旭川水系の関係市町村は「旭川・百間川（旭川放水路）改修促進期成会」を組織し、旭川水系の治水対策の促進を強く要望している。 【事業の進捗の見込み】 ・関係機関や地域からの要望、協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 【コスト削減等】 ・掘削箇所で発生する掘削土の築堤材への有効活用や、河内内樹木の公募伐採等により、コスト削減に努める。	・旭川水系河川整備計画の変更に伴う再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・岡山市の人口は、約72万人と岡山県内の市町村人口で最も多い。 ・岡山市の総人口及び総世帯数は、ほぼ横ばいである。 ・旭川水系の関係市町村は「旭川・百間川（旭川放水路）改修促進期成会」を組織し、旭川水系の治水対策の促進を強く要望している。 【事業の進捗の見込み】 ・関係機関や地域からの要望、協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 【コスト削減等】 ・掘削箇所で発生する掘削土の築堤材への有効活用や、河内内樹木の公募伐採等により、コスト削減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
戸田川直轄河川改修事業 中国地方整備局	再々評価	227	1,235	【内訳】 被害防止便益：1,235億円 残存価値：0.36億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数：432世帯 年平均浸水軽減面積：33ha	108	【内訳】 事業費：104億円 維持管理費：4.6億円	11.4 ※2	・平成30年7月豪雨による洪水と同規模の洪水が発生した場合、戸田川流域で想定死者数23人（避難率40%）、電力停止による影響人口が12,615人と想定されるが、事業実施により被害は解消される。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・福山市の人口は、約46万人（世帯数約19万）を擁し、中国地方では広島市、岡山市、倉敷市に次ぐ4番目の都市である。 ・福山市の北部地域及び府中市の市街地中心部を東西に貫く国道486号の拡幅による沿道型商業施設の集積など、備後地方における行政、経済の中心地としてさらなる発展が望まれている。 ・戸田川水系の関係市は「戸田川改修促進期成同盟会」を組織し、治水事業の促進を強く要望している。 【事業の進捗の見込み】 ・事業は順調に進捗、関係機関や地域からの要望、協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 【コスト削減等】 ・新技術・新工法を活用するとともに、掘削箇所で発生する掘削土については、築堤材や資材備蓄場所等の整備に有効活用するとともに、関係機関等と事業調整を行い、他事業への有効利用も図り、コスト削減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
太田川直轄河川改修事業 中国地方整備局	再々評価	593	1,383	【内訳】 被害防止便益：1,379億円 残存価値：4.2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数：285世帯 年平均浸水軽減面積：21ha	331	【内訳】 事業費：327億円 維持管理費：3.8億円	4.2 ※2	・計画規模相当となる1/100確率の洪水が発生した場合、事業実施によって太田川流域で想定死者数が266人から204人（避難率40%）に、電力の停止による影響人口が94,670人から59,678人に軽減される。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・流域内の人口・世帯数は、令和2年までの国勢調査では増加傾向にあり、重要な施設として国道54号、平成26年3月に開通した広島高速3号線などの幹線交通網やJR山陽本線、広島市役所などの公共施設を有している。 ・近年でも洪水被害を受けており、治水事業の更なる要望は強い。 【事業の進捗の見込み】 ・事業は順調に進捗しており、関係機関や地域からの要望、協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 【コスト削減等】 ・新技術・新工法を活用するとともに、関係機関等との事業調整、建設発生土の有効利用を図り、コスト削減に努める。 ・施設点検や維持補修の効率化、施設の延命化等のライフサイクルコストを意識し、施設整備を行う。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)

小瀬川直轄河川改修事業 中国地方整備局	再々評価	125 (104) ※1	633	【内訳】 被害防止便益：633億円 残存価値：0.36億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数：383世帯 年平均浸水軽減面積：30ha	79	【内訳】 事業費：78億円 維持管理費：1.4億円	8.0	・整備計画目標規模相当の洪水・高潮が発生した場合、小瀬川流域で浸水区域内人口が5,718人、電力の停止による影響人口が85人と想定されるが、事業実施により被害が解消する。 ・耐震補強を含む高潮堤防の整備は、津波による浸水に対しても被害軽減効果を有する。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・若国市、和木町、大竹市の経済を支える重要産業が集積しており、流域関連市町の製造品出荷額は増加傾向にある。 ・主要地方道岩国大竹線関々バイパスが平成17年11月に供用し、交通量が増加。 ・平成17年には、基本高水流量にせまる洪水が発生しているため、住民の治水に対する関心は高く、河川改修への要望も強い。 【事業の進捗の見込み】 ・事業は順調に進捗しており、関係機関や地域からの要望、協力体制も構築されていることから、今後も円滑な事業進捗が見込まれる。 【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の活用に加え、関係機関等との事業調整、建設発生土の有効利用や公募伐採により、コスト縮減に努める。 ・施設点検や維持補修の効率化、施設の長寿命化等のライフサイクルコストを意識し、施設整備を行う。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
土器川直轄河川改修事業 四国地方整備局	再々評価	199 (166) ※1	4,138	【内訳】 被害防止便益：4,136億円 残存価値：1.7億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：667戸 年平均浸水軽減面積：53ha	197	【内訳】 事業費：196億円 維持管理費：1.4億円	21.0	・河川整備計画目標規模の洪水に対して、事業実施前には最大孤立者数が約7,800人、災害時要援護者数は約7,000人、電力停止影響人口が約10,000人と想定されるが、事業実施によりこれらが解消される。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土器川国管理区間の河口部～下流部の現状地は、地盤高が土器川の計画規模の洪水時における水面より低く、堤防決壊時の想定される被害は甚大。 ・資産が集中する河口部は、下流部に比べて川幅が狭く、堤防の断面幅が不足している箇所があり、治水安全度向上の治水対策が必要である。 ・中部の国管理区間上流域の掘込河道区間は、川幅が著しく狭く、過去に溢水氾濫を繰り返しているため、治水安全度向上の治水対策が必要である。 【事業の進捗の見込み】 ・当面は、河口部の右岸引堤、下流部の堤防拡幅事業を先行したのち、中流部（掘込河道区間）の河岸掘削を行い、全川の治水安全度の向上を図る。 【コスト縮減等】 ・各事業の設計・実施段階で、施工方法の工夫による工法変更、掘削土の有効活用、新技術の採用等を適切に行うことによりコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
重信川直轄河川改修事業 四国地方整備局	再々評価	213 (184) ※1	1,168	【内訳】 被害防止便益：1167億円 残存価値：0.82億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：265戸 年平均浸水軽減面積：20ha	227	【内訳】 事業費：224億円 維持管理費：3.2億円	5.1	・河川整備計画目標規模の洪水に対して、事業実施前には最大孤立者数（避難率40%）が約20,500人、ライフラインの停止による波及被害の一つとして電力停止による影響人口が約17,000人と想定されるが、事業実施によりこれらが解消される。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・重信川は、氾濫域内に松山市街や世界的企業を抱え、破堤時の想定被害が甚大になることが想定される。 また、氾濫域には松山空港、松山港、水戸橋線、松山自動車道等が整備され、交通の要衝となっている。 ・平成29年9月洪水と令和2年7月洪水では、局所的な浸淫による種岸崩壊が発生。H29年9月洪水では漏水被害が多数の箇所が発生しており、漏水対策が必要。 ・流域関係市町の人口、工業製品出荷額、従業員等は近年横ばい。 ・自治体等から治水事業の推進の要望あり。 【事業の進捗の見込み】 ・令和14年度までの当面の対策では、堤防漏水対策として被害ポテンシャルの高い下流右岸及び下流左岸を優先区間として整備。 ・その他区間も順次、整備することで安全性の向上を図る。 【コスト縮減等】 ・堤防漏水対策の検討にあたっては、設計段階で複数案の比較を行い、川裏側での堤内基盤排水工法を採用することでコスト縮減を図っており、引き続き、更なるコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
嘉瀬川直轄河川改修事業 九州地方整備局	その他	186 (160) ※1	3,248	【内訳】 被害防止便益：3,243億円 残存価値：5.7億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：928戸 年平均浸水軽減面積：220ha	123	【内訳】 事業費：101億円 維持管理費：22億円	26.4	・整備計画規模の洪水が発生した場合、事業実施により浸水区域内人口約60,000人、浸水による電力停止の影響人口約15,000人の被害が解消される。 ・基本方針規模の洪水が発生した場合、事業実施により浸水区域内人口約4,800人、浸水による電力停止の影響人口約9,700人の被害が軽減される。	・嘉瀬川水系河川整備計画の変更に伴う再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・嘉瀬川の想定氾濫区域内には、資産が集中する佐賀市街部などの主要地区が存在するが、堤防整備や河道掘削が必要な箇所など治水安全度が低い箇所があり、氾濫すると甚大な被害が発生する。 ・事業を実施することにより洪水氾濫に対する治水安全度の向上が期待でき、浸水区域内人口や電力の停止による影響人口の軽減も見込まれる。 【事業の進捗の見込み】 ・地域から早期に治水効果を顕現させてほしいという要望が多く、地元自治体等からの協力体制も確立されていることから、今後の円滑な事業執行が可能である。 【コスト縮減等】 ・嘉瀬川直轄河川改修事業は、河道掘削した土砂について、近郊の公共事業等に有効活用するとともに、新技術・新工法等を用いて施工性の向上を図るなど、コスト縮減や工期短縮に取り組んでいく。 ・現計画（河川整備計画）については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民の意見を反映した上で、策定したものである。 ・河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直ししていく。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)

六角川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	849 (744) ※1	5, 858	<p>【内訳】 被害防止便益：5, 848億円 残存価値：10億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：801戸 年平均浸水軽減面積：703ha</p>	789	<p>【内訳】 事業費：697億円 維持管理費：92億円</p>	7. 4	<p>・整備計画規模の洪水が発生した場合、事業実施により浸水面積は約89km2（約8, 900ha）、浸水区域内の人口約33, 100人の被害が解消される。</p> <p>・また、浸水による電力停止の影響人口約15, 600人と、固定電話・固定通信（インターネット等）の停止による影響人口約15, 700人の被害が解消される。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・六角川の洪水対策については、上下流及び本支川の治水安全度のバランスを確保しつつ、段階的かつ着実に整備を実施していく</li> <li>・想定氾濫区域内には、武雄市や小城市など、一部、市街化進んでいるエリアも見られるなか、流下能力不足による治水安全度が低い区間があるため、浸水すると甚大な被害が発生する。</li> <li>・六角川では、地元住民や期成会などから河川整備の強い促進要望が出されており、協力体制も確立されていることから、今後の円滑な事業執行が可能である。</li> <li>・令和5年3月28日に六角川上流域を「特定都市河川」へ指定し、令和3年8月洪水と同規模の雨に対して床上浸水被害の解消を図るため、令和7年3月28日に「流域被害対策計画」を策定した。</li> <li>・事業を実施することにより、浸水により途絶する主要道路の被害の解消や、浸水区域内人口や電力停止・通信停止による影響人口等の解消も見込まれる。</li> </ul> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・六角川では、地元住民や期成会などから河川整備の強い促進要望が出されており、協力体制も確立されていることから、今後の円滑な事業執行が可能である。</li> </ul> <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・六角川直轄河川改修事業は、河道掘削による発生土については、築堤などに有効活用するなどし、処分費等の縮減に取り組んでいる。堤防除草による刈草や河道内樹木伐採で発生する伐採木を無償提供することで、コスト縮減を図っており、施工時においては、新技術・新工法を用いて施工性の向上、コスト縮減を図っている。</li> <li>・河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、適宜見直ししていく。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
大野川直轄河川改修事業 九州地方整備局	その他	515 (429) ※1	3, 269	<p>【内訳】 被害防止便益：3, 264億円 残存価値：4. 9億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：660戸 年平均浸水軽減面積：67ha</p>	231	<p>【内訳】 事業費：227億円 維持管理費：4. 5億円</p>	14. 1	<p>・整備計画規模の洪水が発生した場合、事業実施により浸水区域内人口は約46, 800人、浸水による電力停止の影響人口約12, 200人の被害が解消される。また、主要な道路において途絶が解消される。</p> <p>・基本方針規模の洪水が発生した場合、事業実施により浸水区域内人口は約7, 700人、浸水による電力停止の影響人口約12, 000人の被害が解消される。また、主要な道路の一部区間において途絶が解消される。</p>	<p>・大野川水系河川整備計画の変更に伴う再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大野川は、想定氾濫区域内人口や資産について、前回の令和3年評価時から大きく変化していない。</li> <li>・想定氾濫区域内に人口・資産が集中している大分市街部が含まれるが、治水安全度が低い区間があるため、氾濫すると甚大な被害が発生する。</li> <li>・事業の実施で洪水氾濫に対する治水安全度の向上が期待でき、浸水区域内人口や途絶する重要な道路の被害軽減も見込まれる。</li> </ul> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域から早期に治水効果を発現させて欲しいという要望もあり、地元自治体等からの協力体制も確立されていることから、今後の円滑な事業執行が可能である。</li> </ul> <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大野川直轄河川改修事業は、河道掘削等による発生土の再利用などのコスト縮減を図り、河川改修事業を進めており、引き続き更なるコスト縮減を図っていく。</li> <li>・河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
小丸川直轄河川改修事業 九州地方整備局	その他	228 (190) ※1	1, 869	<p>【内訳】 被害防止便益：1, 864億円 残存価値：5. 1億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：534戸 年平均浸水軽減面積：60ha</p>	102	<p>【内訳】 事業費：101億円 維持管理費：0. 78億円</p>	18. 3	<p>・整備計画規模の洪水が発生した場合、事業実施により浸水区域内人口約8, 100人の被害が解消される。また、浸水による電力停止の影響人口約5, 000人と固定電話・固定通信（インターネット等）の停止による影響人口約5, 000人の被害が解消される。</p> <p>・基本方針規模の洪水が発生した場合、事業実施により浸水区域内人口約2, 400人の被害が軽減される。また、浸水による電力停止の影響人口約3, 500人と固定電話・固定通信（インターネット等）の停止による影響人口約3, 600人の被害が軽減される。</p>	<p>・小丸川水系河川整備計画の変更に伴う再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・想定氾濫区域内に高鍋町、本城町が存在するが、流下能力不足により治水安全度が低い箇所があるため、氾濫すれば甚大な被害が発生する。</li> <li>・地域から早期に治水効果を発現させてほしいという要望が多く、地元自治体等からの協力体制も確立されている。</li> <li>・事業を実施することにより洪水氾濫に対する治水安全度の向上が期待でき、浸水区域内人口や電力の停止による影響人口の軽減も見込まれる。</li> </ul> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域から早期に治水効果を発現させて欲しいという要望が多く、地元自治体等からの協力体制も確立されていることから、今後の円滑な事業執行が可能である。</li> </ul> <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川整備計画については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民の意見を伺い、策定するものである。</li> <li>・当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。</li> <li>・小丸川直轄河川改修事業は、河道掘削等による発生土の再利用などのコスト縮減を図り、河川改修事業を進めており、引き続き更なるコスト縮減を図っていく。</li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)



石狩川総合水系環境整備事業 北海道開発局	その他	38 (35) ※1	979	41	23.7	<p>【内訳】 水辺整備の効果による便益：706億円 自然再生の効果による便益：273億円</p> <p>【主な根拠】 （水辺整備） ・千歳市地区（住民）   支払意思額：278円/世帯/月   受益世帯数：34,005世帯 ・千歳市地区（日帰観光）   支払意思額：408円/人/日   観光入込客数：480,596人 ・千歳市地区（宿泊観光）   支払意思額：452円/人/日   観光入込客数：63,874人</p> <p>・旭川駅周辺地区（住民）   支払意思額：488円/世帯/月   受益世帯数：194,208世帯 ・旭川駅周辺地区（日帰観光）   支払意思額：380円/人/日   観光入込客数：839,386人</p> <p>・南富良野町地区（住民）   支払意思額：595円/世帯/月   受益世帯数：44,231世帯 ・南富良野町地区（日帰観光）   支払意思額：947円/人/日   観光入込客数：234,197人</p> <p>・江別市地区（住民）   支払意思額：429円/世帯/月   受益世帯数：95,599世帯 ・江別市地区（日帰観光）   支払意思額：825円/人/日   観光入込客数：527,965人</p> <p>・砂川地区（住民）   支払意思額：636円/世帯/月   受益世帯数：56,776世帯 ・砂川地区（日帰観光）   支払意思額：495円/人/日   観光入込客数：202,538人</p> <p>・恵庭地区（住民）   支払意思額：442円/世帯/月   受益世帯数：86,444世帯   支払意思額：406円/人/日   観光入込客数：531,247人</p> <p>（自然再生） ・袋地沼地区   支払意思額：515円/世帯/月   受益世帯数：31,279世帯 ・幌向地区   支払意思額：604円/世帯/月   受益世帯数：154,315世帯</p>	<p>（水辺整備） ・千歳市地区においては、地域住民の日常的な利用と新たな観光価値を高めるアクティビティが一体となった水辺空間を整備することで、地域振興・地域活性化が期待される。 ・南富良野地区においては、今後整備されるMIZESTーションや道の駅南ふらのと空知川が一体となった水辺空間を創出することで、地域活性化が期待される。 ・江別市地区においては、高水敷整正、側帯整備等により、周辺施設と一体となった水辺空間を創出し、同時に、江別市の観光誘客を推進することで地域の魅力向上と活性化に寄与することが期待される。 ・砂川地区においては、観水護岸、高水敷整正等により、まちなか水辺との人の流れを作り出し、地域の観光振興や地域活性化が期待される。 ・恵庭地区においては、観水護岸、管理用通路整備等により、新たな観光エリアの創出や隣接市街地と一体的な魅力的な水辺空間が形成され、地域の交流人口の増加や観光振興など地域活性化が期待される。 （自然再生） ・袋地沼地区においては、旧川箇所を整備することで湿地環境、樹林環境、連続性の確保の形成が図られ、生物、樹木の生息地の形成が期待される。 ・幌向地区においては、湿地整備等により、希少な湿性植物の生息地の形成が期待される。</p>	<p>・自然再生及び水辺整備の追加により事業計画を変更することから再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・袋地沼地区自然再生は、旧川箇所において湿地環境、樹林環境、水域の連続性が乏しい状況を整備により再生する必要がある。 ・千歳市かわまちづくりは、地域のまちづくりと一体となった河川整備や利活用の推進により、地域活性化を図る必要がある。 ・その他の事業については、事業目的に変更はなく、引き続き整備を進めていく必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・袋地沼地区自然再生は、地域の自治体、NPO団体、関係機関、学識者、地域住民などと連携し、整備を進めている。 ・千歳市かわまちづくりは、地元自治体、地域活動団体、地域住民などと連携し、整備を進めている。 ・その他の事業についても同様に、地元自治体、地域活動団体、地域住民などと連携し、整備を進めていく。</p> <p>【コスト縮減等】 ・地事業で発生した土砂等の流用によりコスト縮減を図る。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等からなる協議会等において議論を重ねており、現計画が最善である。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 島本 和仁）
網走川総合水系環境整備事業 北海道開発局	その他	14 (12) ※1	213	12	17.5	<p>【内訳】 水辺整備の効果による便益：213億円</p> <p>【主な根拠】 （水辺整備） ・網走湖畔入地区（住民）   支払意思額：511円/世帯/月   受益世帯数：34,520世帯 ・網走湖畔入地区（日帰観光）   支払意思額：650円/人/日   観光入込客数：333,158人</p> <p>・網走地区（住民）   支払意思額：542円/世帯/月   受益世帯数：105,838世帯 ・網走地区（日帰観光）   支払意思額：434円/人/日   観光入込客数：232,352人</p>	<p>（水辺整備） ・網走湖畔入地区においては、河川管理用、観水護岸、緩傾斜整備・高水敷整正、取付道路の整備、また既存施設を利活用拠点や観光交流施設として有効活用することで網走湖畔までのアクセス性向上、網走湖周辺の周遊性向上が図られ、網走湖畔の親水性向上が図られる。 ・網走地区においては、河川管理用道路（ボックスカルバート）、取付道路、案内看板、街灯、ボックスカルバート内照明等の整備により、網走川河口から大曲湖畔園地に至る動線が確保され、安全な水辺へのアクセス向上が図られるとともに、網走川沿いの親水性向上が図られる。</p>	<p>・水辺整備の追加により事業計画を変更することから再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・網走湖畔入地区かわまちづくりは、地域のまちづくりと一体となった河川整備や利活用の推進により、地域活性化を図る必要がある。 ・網走かわまちづくりについては、事業目的に変更はなく、引き続き整備を進めていく必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・網走湖畔入地区かわまちづくり及び網走かわまちづくりは、地元自治体、地域活動団体、地域住民などと連携し、整備を進めている。</p> <p>【コスト縮減等】 ・ボックスカルバートの位置設定や新技術の活用によりコスト縮減を図る。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等からなる協議会等において議論を重ねており、現計画が最善である。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 島本 和仁）
岩木川総合水系環境整備事業 東北地方整備局	再々評価	32	336	70	4.8 ※2	<p>【内訳】 自然環境の再生による便益：176億円 水辺整備の効果による便益：160億円</p> <p>【主な根拠】 ・自然再生   支払意思額：323円/世帯/月   受益世帯数：173,154世帯</p>	<p>・水辺整備箇所では、サッカー、野球大会などのスポーツや水生生物調査・河川体験学習、水辺遊びなどの他、花火大会や地元まつりなどのイベントでも利用されている。 ・整備済の自然再生事業においては、芦野堤防道の改良により、アユ・ウグイの幼魚やイセエビ等の遊泳力の弱い魚種の遡上が継続して確認されている他、浅場（瀬）再生の改善対策を実施した箇所では、アユ・ウグイの産卵が継続して確認されている。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・整備済の水辺整備箇所については、地元自治体、沿川の住民・団体等が主催するイベントにより河川利用及び河川愛護の意識が高まってきている。 ・整備済の自然再生箇所については、芦野堤防の魚道改良により遊泳力の弱い小型魚の遡上が確認されている他、浅場（瀬）再生の改善対策により、アユ・ウグイの産卵が継続的に確認され、整備効果が確認されている。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・これまでで全体計画10箇所のうち9箇所が完成し、進捗状況は全体の97.5%（事業費率）である。 ・自然再生は、平成18年度に事業に着手し、令和5年度に整備が完了。また、整備完了後はモニタリング・分析評価を進め、令和10年度に完了する予定である。</p> <p>【コスト縮減等】 ・自然再生事業では、浅場（瀬）再生の改善対策において、掘削土量と埋戻し土量を同量とすることで残土を発生させないことによるコスト縮減に努めている他、維持管理において、河川協力団体や流域住民により清掃活動に協力をいただいている。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最善であることを確認している。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 島本 和仁）

北上川総合水系環境整備事業 東北地方整備局	その他	72 (61) ※1	550	【内訳】 水辺整備の効果による便益：460億円 自然再生の効果による便益：90億円  【主な根拠】 （水辺整備） ・盛岡地区かわまちづくり 支払意思額：249円/世帯/月 受益世帯数：133,732世帯 ・石巻地区かわまちづくり 支払意思額：442円/世帯/月 受益世帯数：63,458世帯 ・一関地区かわまちづくり 支払意思額：421円/世帯/月 受益世帯数：45,616世帯 ・西和賀町かわまちづくり 支払意思額：421円/世帯/月 受益世帯数：107,505世帯 ・江合川かわまちづくり 支払意思額：255円/世帯/月 受益世帯数：233,278世帯 ・花巻地区かわまちづくり 支払意思額：268円/世帯/月 受益世帯数：38,431世帯 （自然再生） ・北上川下流自然再生 支払意思額：416円/世帯/月 受益世帯数：145,046世帯	98	【内訳】 事業費：93億円 維持管理費：4.6億円	5.6	・盛岡地区かわまちづくりでは、盛岡市が進めるまちづくりの取組と連携した水辺整備により、地域住民によるイベント開催や憩いの場などとして利用されている。 ・石巻地区かわまちづくりでは、石巻市が進める「まちなか再生計画」の取組と一体となった水辺整備により、子供たちの環境学習やイベント活動の充実を図り、市民の集いの場や憩いの場として利用されている。 ・一関地区かわまちづくりでは、坂路や観水護岸等の整備により、河川空間の回遊性向上、水辺の学習や体験機能の充実化、地域活性化や観光振興が期待される。 ・西和賀町かわまちづくりでは、観水護岸や管理用通路の整備により、イベントや交流・憩いの場としての利活用の他、陸上・水上からの広域的な地域活性化や観光振興が期待される。 ・江合川かわまちづくりでは、観水護岸や管理用通路等の整備により、大崎の堂（周辺の観光施設等）と水辺の行き来を促進することで、イベントや交流・憩いの拠点としての利活用が期待される。 ・北川上川下流自然再生では、東日本大震災に伴う大津波により消失したヨシ原の回復は約3割に留まっており、その後の地盤上昇は震災前よりも上昇し陸地の遊憩性が失われ乾燥化が進み外来植物が侵入、拡大している状況にあることから震災前に本来持っていた北川上川下流の家徴であるヨシ原を基盤とする河川環境の保全・創出が期待される。 ・花巻地区かわまちづくりでは、階段護岸や観水護岸等の整備により、水上アクティビティの充実や体験型アクティビティを創出することで地域の魅力向上や観光振興の促進が期待される。	・水辺整備の追加により事業計画を変更することから再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・水辺整備事業は、河川整備計画の基本理念等を踏まえ、河川空間の適正な保全と利用を図るための計画的に整備を実施してきており、これまで整備した地区では利用者が増加し、河川清掃活動など地域との協力体制も構築されるなど、事業の効果が認められる。 ・自然再生事業では、北川上川下流が震災前に本来持っていたヨシ原を基盤とする河川環境の保全・再生・創出が求められている。  【事業の進捗の見込み】 ・盛岡地区かわまちづくりは、令和2年度に整備が完了している。整備完了後もモニタリング・分析評価等を実施し、令和7年度に完了する予定である。 ・石巻地区かわまちづくりは、令和2年度に整備が完了している。整備完了後もモニタリング・分析評価等を実施し、令和7年度に完了する予定である。 ・一関地区かわまちづくりは、令和3年度に事業着手し、令和7年度の整備完了予定としている。整備完了後もモニタリング・分析評価等を実施し、令和12年度に完了する予定である。 ・江合川かわまちづくりは、令和7年度に事業着手し、令和11年度の整備完了予定としている。整備完了後もモニタリング・分析評価等を実施し、令和16年度に完了する予定である。 ・北川上川下流自然再生は、令和7年度に事業着手し、令和21年度の整備完了予定としている。整備完了後もモニタリング・分析評価等を実施し、令和26年度に完了する予定である。 ・花巻地区かわまちづくりは、令和8年度に事業着手し、令和12年度の整備完了を予定している。整備完了後もモニタリング・分析評価等を実施し、令和17年度に完了する予定としている。  【コスト縮減等】 ・盛土材は他事業で発生する土砂の活用、大型遠隔式による除草、伐採木を売り払うことで維持管理費のコスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 島本 和仁)
利根川総合水系環境整備事業 （利根川・江戸川環境整備） 関東地方整備局	その他	96 (82) ※1	3,662	【内訳】 自然再生の効果による便益：1,002億円 水辺整備の効果による便益：2,660億円  【主な根拠】 （自然再生） 利根川下流自然再生 支払意思額：451円/世帯/月 累計世帯数：69,111世帯 江戸川自然再生事業 支払意思額：506円/世帯/月 累計世帯数：647,877世帯 （水辺整備） 江戸川水辺整備事業 支払意思額：610円/世帯/月 累計世帯数：879,631世帯	222	【内訳】 事業費：177億円 維持管理費：45億円	16.5	・水辺整備の変更により事業計画を変更することから再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・利根川および江戸川は、流域住民にとって、水遡水等の貴重な水源であるとともに、自然環境が残り、多様な水辺利用を兼ねる貴重な空間であり、利根川および江戸川の水質改善、自然環境の保全・再生や、鳥川を含め誰もが安心して水辺や自然とふれあうことのできる施設整備の必要性はますます高まっている。  【事業の進捗の見込み】 ・利根川下流自然再生は、ヨシ原や干潟の保全・再生、河岸やワンド等の再生のため、高水敷掘削を実施した。工事内容精査及びコスト縮減により、事業費が約1.0億円減額、モニタリング期間に必要な事業期間を1年延期し令和8年度事業完了予定である。 ・江戸川自然再生事業は、令和7年度に事業を完了した。 ・江戸川環境整備は、沿川自治体等の調整を含めた必要な整備期間として、事業期間を5年延期し令和13年度事業完了予定である。 ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、運営の主体となる協議会、関係機関や地元関係者等との調整を十分図り、利用計画・維持管理計画の策定など、更なる利用促進に向けて取組みを進める。  【コスト縮減等】 ・維持管理については、地元自治体や市民との協働によりコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 島本 和仁)	
利根川総合水系環境整備事業 （小貝川環境整備） 関東地方整備局	その他	3.2 (2.7) ※1	25	【内訳】 水辺整備の効果による便益：25億円  【主な根拠】 （水辺整備） 鬼怒川・小貝川かわまちづくり 支払意思額：266円/世帯/月 受益世帯数：433,419世帯	2.6	【内訳】 事業費：2.6億円 維持管理費：0.07億円	9.7	・水辺整備の追加により事業計画を変更することから再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・小貝川は、周辺地域における貴重なオープンスペースとして散策やスポーツなど多くの人々に利用されており、誰もが安心、安全に利用できる施設や空間整備の必要性はますます高まっている。  【事業の進捗の見込み】 ・関係市町（結城市、下妻市、常総市、守谷市、筑西市、つくばみらい市、八千代町）などで構成される「鬼怒川・小貝川かわまちづくり推進協議会」を設立し、「鬼怒川・小貝川かわまちづくり計画」（平成31年3月8日新規）（令和3年8月20日変更）が登録された。既存のサイクリングロードのさらなる活用を目指して、サイクリストの休憩スペースとなるリバーサポートの整備を行い、令和2年11月8日には、鬼怒川と小貝川を周遊する下妻・常総コースで試走会を行い、コースの特性や安全性等を確認した。また、令和7年8月1日に「鬼怒川・小貝川かわまちづくり計画（変更2回）」が、「かわまちづくり支援制度」に登録された。  【コスト縮減等】 ・各施設の効率的・効果的な運用方法を検討し、維持管理に際しても一層のコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 島本 和仁)	
利根川総合水系環境整備事業 （鬼怒川環境整備） 関東地方整備局	その他	23 (19) ※1	192	【内訳】 水辺整備の効果による便益：192億円  【主な根拠】 （水辺整備） 鬼怒川・小貝川かわまちづくり 支払意思額：266円/世帯/月 受益世帯数：433,419世帯	21	【内訳】 事業費：19億円 維持管理費：1.9億円	9.0	・水辺整備の追加により事業計画を変更することから再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・鬼怒川は、周辺地域における貴重なオープンスペースとして散策やスポーツなど多くの人々に利用されており誰もが安心、安全に利用できる施設や空間整備の必要性はますます高まっている。  【事業の進捗の見込み】 ・地域と連携して周遊性の向上及び魅力的な河川空間の形成を図ることを目的として、鬼怒川下流域で進めてきた鬼怒川緊急対策プロジェクトにおいて整備した管理用通路や、工事用通路を活用して、街と川の拠点をつなぎ、にぎわいを創出するサイクリングロード及び拠点整備を行っている。 ・整備内容については、関係市町（結城市、下妻市、常総市、守谷市、筑西市、つくばみらい市、八千代町）などで構成される「鬼怒川・小貝川かわまちづくり推進協議会」を設立し、平成31年3月8日に「鬼怒川・小貝川かわまちづくり計画」が、「かわまちづくり支援制度」に登録された。 ・令和元年9月23日には、常総市区間のサイクリングロード開通に伴い、鬼怒川堤防上で開通セレモニーを行った。令和2年11月8日には、ピエスバーク下妻を発着点とした下妻・常総周遊コースで試走会を行い、コースの特性や安全性等を確認した。また、令和7年8月1日に「鬼怒川・小貝川かわまちづくり計画（変更）」が、「かわまちづくり支援制度」に登録された。 ・令和7年8月1日に「鬼怒川・小貝川かわまちづくり計画（変更2回）」が、「かわまちづくり支援制度」に登録された。  【コスト縮減等】 ・各施設の効率的・効果的な運用方法を検討し、維持管理に際しても一層のコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 島本 和仁)	

荒川総合水系環境整備事業 関東地方整備局	その他	206 (175) ※1	3,604	【内訳】 自然再生の効果による便益：3,009億円 水辺整備の効果による便益：595億円  【主な根拠】 （自然再生） 荒川中流部地区 支払意志額：444円/世帯/月 累計世帯数：128,917世帯 荒川下流地区 支払意志額：454円/世帯/月 累計世帯数：1,762,819世帯 （水辺整備） 板橋区かわまちづくり 支払意志額：339円/世帯/月 累計世帯数：280,357世帯 上尾市かわまちづくり 支払意志額：360円/世帯/月 累計世帯数：181,727世帯 熊谷市荒川かわまちづくり 支払意志額：382円/世帯/月 累計世帯数：39,041世帯 北区岩瀬周辺地区かわまちづくり 支払意志額：289円/世帯/月 累計世帯数：477,644世帯	227	【内訳】 事業費：226億円 維持管理費：1.3億円	15.9	（自然再生） 荒川が本来有している湿地環境やヨシ原等が保全・創出される。  （水辺整備） まちづくりと一体となった水辺空間の整備により、水辺利用の促進や賑わいの創出が図られる。	・水辺整備の追加により事業計画を変更することから再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・荒川下流は、都市化が進んでいる中、多様な利用と水際の自然が存在する貴重な空間である。中上流は湿地環境等、多様な動植物が生息する空間である。さらに中流部において「熊谷市かわまちづくり」、下流部において「北区岩瀬周辺地区かわまちづくり」が新たに登録され、荒川の自然環境の保全・再生を図るだけでなく、誰もが安全、安心に水辺と自然に触れ合うことのできる施設や空間整備の必要性はますます高まっている。  【事業の進捗の見込み】 ・荒川中流部地区自然再生は、多様な水辺生物がすみやすい環境を創出し、コウノトリ等の大型鳥類も飛来するような湿地環境の創出を目指し、令和元年度から事業を着手し、高水敷の掘削を進めており、令和17年度事業完了予定である。 ・荒川下流地区自然再生は、ヨシ原の復元や干潟、湿地の保全・創出とともに、水域と陸域の連続性を確保した良好な水際の形成を目指し、平成11年度から消波施設、緩傾斜河岸の整備を進めており、令和14年度事業完了予定である。 ・板橋区かわまちづくりは、災害に強いまちづくりを図るとともに、さらなる賑わいにつながる水辺空間の形成を目指すし、板橋区と協議のうえプロムナードや親水護岸、基盤整備を進めていき、令和15年度事業完了予定である。 ・上尾市かわまちづくりは、地域の防災活動に資する場の創出や交流の場としての活用を目指して令和7年度より側帯・階段・坂路の整備を実施し、令和14年度事業完了予定である。 ・令和7年8月1日に「熊谷市荒川かわまちづくり」が、「かわまちづくり支援制度」に登録されました。スポーツや親水護岸整備による交流促進と地域活性化、賑わいしきを感じられる空間創出のため、令和8年度より階段式護岸、側帯、階段、坂路、親水護岸の整備を実施し、令和15年度に事業完了予定である。 ・令和7年8月1日に「北区岩瀬周辺地区かわまちづくり」が、「かわまちづくり支援制度」に登録されました。河川敷における快適な滞留空間の整備及び赤羽岩瀬駅を中心としたまちからのつながりの強化に向けて、令和8年度より基盤整備や親水護岸等の整備を実施し、令和15年度に事業完了予定である。  【コスト縮減等】 ・技術開発の進展に伴う新工法の採用等の可能性を探るなど一層のコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 島本 和仁)
神通川総合水系環境整備事業 北陸地方整備局	再々評価	43	183	【内訳】 自然再生の効果による便益：183億円  【主な根拠】 支払意思額：378円/世帯/月 受益世帯数：176,101世帯	40	【内訳】 事業費：39億円 維持管理費：0.70億円	4.6 ※2	・サクラマス成魚等が生息可能な、深くて流れの緩い場所（淵）を整備。また、ブロック等の設置により、魚類が身を潜めることができる物陰を創出。 ・遊泳力が弱いサクラマス幼魚等が生息可能な流れの緩やかな細流環境を整備 ・木枠と石を用いた木工枕を設置し、緩流部や身を隠す物陰を創出。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・事業で整備した箇所では、サクラマス成魚・幼魚の生息環境が形成され、整備効果を発揮している。また、モニタリングでは、新技術を取り入れ調査の高度化、効率化を図っている。  【事業の進捗の見込み】 ・事業の実施により、サクラマス成魚・幼魚をはじめとする魚類等の生息環境が改善され、整備効果を発揮している。 ・「自然再生懇談会」を開催し、神通川の現状、整備効果、モニタリング結果等を市民、漁業協同組合、高山県等と共有しながら環境整備を実施しており、今後も、地域の理解を得ながら整備を行うことで、河川環境の向上が期待される。 ・神通川の環境整備の進捗に対する地元からの強い要望もあり、事業進捗の支障とならざる課題はなく、着実な進捗が見込まれる。  【コスト縮減等】 ・モニタリングでは、環境DNA調査等の新技術を取り入れることにより、調査の効率化、高度化を図るとともに、作業の省力化によるコスト縮減を行っている。 ・今後は既往の調査データをデータベース化し、モニタリング調査と比較・活用して効率的な調査を進めていく。また、既往調査を踏まえ、調査頻度等も合理化し、コスト縮減に努めている。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 島本 和仁)
九頭竜川総合水系環境整備事業 近畿地方整備局	再々評価	38 (35) ※1	105	【内訳】 自然再生の効果による便益：105億円  【主な根拠】 支払意思額：464円/世帯/月 受益世帯数：116,069世帯	47	【内訳】 事業費：46億円 維持管理費：0.2億円	2.3	・水際再生により浅場が形成され、ヨシやマコモの面積が拡大し、良好に維持 ・オオヨシキリなどの水辺の鳥類による利用頻度が増加 ・自然裸地の面積が拡大 ・砂礫河原固有の鳥類であるチドリ類や河原植物の生息・生育場が維持	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・九頭竜川流域では、4年連続（H27～H30）でコウノトリの放鳥が実施され、人工巣塔における巣立ち数も年々増加している。また、コウノトリと共生するための取り組みとして、自然体験・自然再生の活動も流域内各地で行われており、活動数や参加者数も増加傾向となっており、流域環境保全への気運が高まっている。  【事業の進捗の見込み】 ・事業進捗において大きな課題はなく、令和16年度事業完了を目指し、引き続き、有識者に助言を仰ぎながら対策及びモニタリングを行っている。  【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用や掘削土砂の有効活用など、コスト縮減に努めながら引き続き事業を推進していく。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 島本 和仁)
信濃川総合水系環境整備事業 北陸地方整備局	その他	62 (53) ※1	701	【内訳】 自然再生の効果による便益：459億円 水辺整備の効果による便益：241億円  【主な根拠】 （千曲川中流域自然再生） 支払意思額：463円/世帯/月 受益世帯数：270,602世帯 （千曲市戸倉上山田地区水辺整備） 支払意思額：351円/世帯/月 受益世帯数：34,570世帯 （安曇野市犀川・前川水辺整備） （千曲市戸倉上山田地区水辺整備） 支払意思額：314円/世帯/月 受益世帯数：39,795世帯 （千曲川北信5市町水辺整備） 支払意思額：224円/世帯/月 受益世帯数：192,590世帯 （上田市依田川地区水辺整備） 支払意思額：284円/世帯/月 受益世帯数：69,891世帯	87	【内訳】 事業費：82億円 維持管理費：5.7億円	8.0	（千曲川中流域自然再生） ・整備箇所において、砂礫河原に依存するコナドリ、イカルチドリの営巣範囲が拡大した。また、事業前に確認されなかった砂礫河原に依存するカワラヨモギも確認された。 （千曲市戸倉上山田地区水辺整備） ・千曲市戸倉上山田地区の千曲川において、隣接する施設と連携した利用を図るために、キャンプ場やマウンテンバイクコース、リバーSUPや釣りなど河川アクティビティのための施設整備を行う。 （安曇野市犀川・前川水辺整備） ・明科地域を流れる犀川・前川を中心としてウォーターアクティビティを活用していくために、犀川と前川に隣接する龍門湖公園、あやめ公園に、にぎわいを生み出すアウトドア拠点の整備としてセンターハウスと憩いのエリア等、犀川・前川の水際に親水性の高い護岸等を整備する。 （千曲川北信5市町水辺整備） ・整備が完了しているエリアにおいて令和4年以降、全国で開催されている「SEATO SUMMIT」や、治川地域住民参加の川下りツアーが開催され、多くの来場者でにぎわいをみせた。 （上田市依田川地区水辺整備） ・整備が完了したエリア（大石橋周辺）において、令和4年10月に「事業完成前イベント」が開催され、多くの来場者でにぎわいをみせた。	・水辺整備の追加により事業計画を変更することから再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・自然再生事業は、千曲川中流域において礫河原に生息・生育する動植物が減少する一方で、ハリエンジュやアレチナリ等の外来種が侵入・拡大しており、千曲川本来の環境が大きく変化している。そのため、礫河原の再生や外来種の抑制を図り、これまでに失われた千曲川本来の自然環境を取り戻しつつあり、礫河原特有の生物に適した生息・生育環境を保全再生する取り組みとして、地域より望まれている事業である。 ・水辺整備事業は、「かわまちづくり」計画などにに基づき、地方自治体が行う整備と一体となって実施することによって、良好な水辺空間を創出するとともに、観光交流人口の拡大等、地域活性化に資するものであり、地元自治体等からの期待が非常に大きい事業である。  【事業の進捗の見込み】 ・自然再生事業では、これまでの整備により、再生した礫河原は概ね維持されており、在来の動植物の生息・繁殖が増加している。また、外来種の侵入・拡大や樹林の再繁茂も概ね抑制されていることが確認され、有識者からも事業効果を確認頂いており、今後の整備においても環境の向上が期待できる。 ・水辺整備事業の実施箇所において、事業進捗に伴う支障となる課題等はなく、着実な進捗が見込まれる。また、整備箇所については、今後とも地域の交流拠点としてより多くの人々に利用されることが期待される。  【コスト縮減等】 ・河瀬掘削で発生する土砂の盛填材への活用や砂利採取業者と連携して掘削を行うほか、ハリエンジュの公費伐採等、施工段階においてコスト縮減を図るとともに、モニタリング調査等においても既存のデータを活用するなど効率化し、更なるコスト縮減を進めていく。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 島本 和仁)

木曾川総合水系環境整備事業 中部地方整備局	その他	212 (181) ※1	932	313	【内訳】 事業費：299億円 維持管理費：15億円	3.0	<p>・水辺整備の追加及び自然再生の変更により事業計画を変更することから再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 【水辺整備事業】 ・一宮市西部地区は、砂州の減少や公園施設の老朽化等により、水辺に安全に近づける空間が減り、親水機能が低下している。 （大山市水辺整備） ・大山市の内田地区は、かつては風光明媚な木曾川に訪れる観光客で賑わっていたが、遊歩道の老朽化やバラベツによる眺望景観の妨け等により利用者が減少している。栗積地区は、日本ラインの美しい河川景観を有し、かつては野営公苑として賑わっていたが、利用者が減少している。 （木曾川中流域水辺整備） ・これまで、多様な河川資源を繋ぐサイクリングイベント等によるネットワーク形成の取組を進めているものの、サイクリングコースが全線で繋がつていない状況が課題となっている。 （忠節水辺整備） ・豊かな自然や歴史的・文化的な資源などを活かし、周遊性を向上させ、左右岸一体となった更なるにぎわいの創出を目指す。 （愛西水辺整備） ・ケレップ水制群や船頭平開門などの歴史・文化史跡や豊かな自然等の観光資源を活用し、河川空間の更なるにぎわい創出を目指す。 （可児水辺整備） ・木曾川沿いの多くの歴史・文化史跡や豊かな自然、公園などを活かし、堤内地の歴史・文化史跡や上下流の公園との連続性を確保し、更なる賑わいの創出を目指す。 【自然再生事業】 （木曾三川下流部自然再生） ・木曾川下流域は、かつては干潟・ヨシ原などが広がり「良好な水環境」が保たれ、多様な生物が生息する環境であったが、昭和30年代後半以降の広域地盤沈下、築堤、干拓等により、干潟・ヨシ原が減少し生態系が劣化した。 （東加賀野井自然再生） ・木曾川中流域では、タナゴ類や二枚貝等の生息に適したワンド等が広がっていたが、近年は樹林化や土砂の堆積により、水域と陸域の比高差が拡大し、水位が低下し、タナゴ類や二枚貝等の生息場所となるワンド等の湿地環境が悪化している。 （南派川自然再生） ・南派川では、かつて砂礫河原が広がり、カラハハコ等の河原固有植物が多く生育していたが、近年は樹林化等により砂礫河原が減少し、河原固有植物の生息数が減少している。 （大山自然再生） ・木曾川の大山市付近では、両生類の生息に適した流れの緩やかなワンド等が形成されていたが、近年は河床低下に伴うお筋の固定化により、両生類の生息場所となる緩流域が減少している。 （栲瀬川自然再生） ・栲瀬川では、かつては蛇行を繰り返し、緩やかな流れを好むタナゴ類等の小型魚類、水生植物の生息に適した環境となっていたが、近年は土砂の堆積や樹林化により、旧河道の緩流域が減少しており、小型魚類や水生植物の生息・生育環境が悪化している。 （万石自然再生） ・栲瀬川では、かつてワンドが広がり、タナゴ類や二枚貝の生息に適した環境となっていたが、近年はワンド周辺の樹林化や底泥の堆積により、タナゴ類や二枚貝の生息場所となるワンド等の湿地環境が悪化している。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 地域と連携した取り組みにより、関係者と合意形成を図りながら進めている。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土（河道深掘土）を、干潟再生の養浜材料に活用する事で、養浜コストの縮減を図っている。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 島本 和仁）
円山川総合水系環境整備事業 近畿地方整備局	再々評価	75 (64) ※1	122	115	【内訳】 事業費：112億円 維持管理費：3.0億円	1.1	<p>・円山川流域でのコウノトリの飛来数は維持されており、円山川の湿地再生箇所が休息や採餌等に活用 ・多くの生き物が生息・生育・繁殖可能な湿地環境が創出され、さらにコウノトリの利用環境が拡大 ・豊田市では、コウノトリの野生復帰が推進されており、野外のコウノトリ個体数は増加し、流域内のほか県外での繁殖も広がっている</p> <p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・国内の野外のコウノトリ個体数は455羽まで増加し、県外での繁殖も広がっていることから、ますます円山川のコウノトリをシンボルとした環境への取組みに関心が集まっている。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業進捗において大きな課題はなく、令和16年度事業完了を目指し、引き続き、有識者に助言を仰ぎながら対策及びモニタリングを行っていく。</p> <p>【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用や掘削土砂の有効活用など、コスト縮減に努めながら引き続き事業を推進していく。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 島本 和仁）
吉野川総合水系環境整備事業 四国地方整備局	その他	142 (123) ※1	982	278	【内訳】 事業費：268億円 維持管理費：9.9億円	3.5	<p>・水辺整備の追加、水辺整備及び自然再生の変更により事業計画を変更することから、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・早明浦ダム水環境整備：ダム湖に濁水をもたらす山地崩壊は、森林の荒廃が主な原因となっている。早明浦ダム流域においても例外ではなく、荒廃地やそう地はダム湖近傍で20%弱の面積を占めている。そのために荒廃地やそう地の緑化が急務とされている。 ・吉野川上流かわまちづくり：計画対象地域の河川数は、ウォーキング、散策、サッカー、陸上等の競技やパークゴルフ、環境・地域学習の場などとして多種多様に利用され、また、花火大会やトヨタラリー、健康・防災関連のイベントなど、各種イベントも数多く開催されているが、競技によっては広場面積が足りなかったり、競技者と一体となった観覧スペースがないことなどが課題となっている。 ・早明浦ダム水辺整備：早明浦ダム周辺の高知県域北地域では、過疎化・高齢化の進行による地域活力の衰退が見られる。また、近年の環境問題への関心の高まりから「四国のいのち」である早明浦ダムにおいては、ダム周辺の環境保全と利水安全度の向上への必要性が高まるばかりである。そのため、水源地域としての魅力ある生活基盤の創出および都市部への積極的な情報発信と交流事業の推進が重要な課題となっている。 ・三庄地区かわまちづくり：竹林により「河川敷や水辺の利用ができない」「景観が悪い」等の問題が生じている。 ・旧吉野川自然再生：旧吉野川、今切川では、両川とも河口堰により、河口堰上流は安定した環境下にある。しかし、ワンドや湿地が消失し、樹林化も進行している。また、堤内地の水田やハス田も大きく減少するなど、河川と周辺地との分断が進んでいる。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・吉野川上流かわまちづくり：令和8年度に着手し、令和12年度に工事完了、令和17年度に事業完了予定。 ・早明浦ダム水辺整備：令和12年度まで整備を行い、その後モニタリングを実施し、令和17年度に事業完了予定。 ・旧吉野川自然再生：令和16年度まで箇所毎に施工とモニタリングを実施し、令和17年度に事業完了予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・地元と協働で維持管理を行うことにより、コスト縮減を図る。 ・自然再生事業地区の一部を湿地等として整備し、地元住民と維持管理について協働する仕組みづくりについて検討し、コストの縮減を図る。</p>	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 島本 和仁）

那賀川総合水系環境整備事業 四国地方整備局	再々評価	37 (31) ※1	104	【内訳】 自然再生の効果による便益：42億円 水辺整備の効果による便益：63億円  【主な概観】 (自然再生) ・那賀川自然再生事業 支払意思額：496円/世帯/月 受益世帯数：52,334世帯 (水辺整備) ・桑野川かわまちづくり事業 支払意思額：340円/世帯/月 受益世帯数：33,284世帯 ・那賀川かわまちづくり事業 支払意思額：347円/世帯/月 受益世帯数：12,379世帯	45	【内訳】 事業費：42億円 維持管理費：2.8億円	2.3	【水辺整備】 那賀川かわまちづくり事業 ・長安ロダム見学者数は、那賀川かわまちづくりの整備後は増加傾向。 ・周辺住民では、那賀川かわまちづくり整備後のR4年度以降に、2人に1人が長安ロダムを訪問。 【水辺整備】 桑野川かわまちづくり事業 ・地元の活動団体等により、植栽や清掃等のイベント活動が定期的に開催。 ・地域の散策休憩所、花火大会等のイベント会場、LEDを活用したイルミネーションなどの実施。 ・散策道としての利用のほか、短距離走や中距離走の練習など、地元高校生も活用。 【自然再生】 那賀川自然再生事業 ・令和3年度から古庄箇所に着手し、試験的に浅場づくりを実施。 ・潮の状態がアユの産卵場として良好に移移していることを確認。	再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業であるため再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・那賀川かわまちづくり(完了) ・長安ロダム見学者数は、那賀川かわまちづくりの整備前と比較して整備後は増加傾向にあり事業の整備による効果と考えられる。 ・那賀町においても、休憩施設やドローン広場の周辺の豊かな自然環境を活かし、レクリエーションの場や防災拠点として、さらなる活用を検討している。 ・那賀川自然再生(実施中) ・モニタリングにより、潮の状態がアユの産卵場として良好に移移していることを確認。 ・桑野川かわまちづくり(完了済) ・桑野川かわまちづくりイルミネーションなどのイベント会場、LEDを活用したイルミネーションなどが行われている。 ・散策道としての利用のほか、距離が把握できる工夫が施され、短距離走や中距離走の練習など、地元高校生も活用している。  【事業の進捗の見込み】 ・那賀川自然再生(実施中) 令和3年度から事業を実施。令和27年度に完了予定。  【コスト縮減等】 ・那賀川自然再生(実施中) 関連工事と連携した自然再生を行う等によって、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 島本 和仁)
重信川総合水系環境整備事業 四国地方整備局	その他	85 (74) ※1	451	【内訳】 自然再生の効果による便益：224億円 水辺整備の効果による便益：227億円  【主な概観】 (自然再生) ・重信川自然再生事業 支払意思額：418円/世帯/月 受益世帯数：264,598世帯 (水辺整備) ・重信川かわまちづくり 支払意思額：358円/世帯/月 受益世帯数：284,598世帯 ・石手川かわまちづくり 支払意思額：373円/世帯/月 受益世帯数：275,133世帯	122	【内訳】 事業費：111億円 維持管理費：11億円	3.7	【自然再生】 ・自然を保全し、より良好な自然環境へ再生するとともに、露間口部の湿地再生、沿線の泉等との連携や緑地化の推進を図ることでネットワークの形成を実施しており、これにより失った川本来の姿を蘇らせる。  【水辺整備】 ・ランニングコース(管理用通路)の整備により、快適で安全な河川空間の利用が可能となり、市民の健康づくりや地域交流がより活発になることが期待される。また、県外や外国から訪れる観光客にとっても魅力的であり、石手川沿川の利用者の増加が見込まれる。 ・民間事業者と連携したマルシェ等のイベントの開催や日常的な水辺利用の促進により、多様な人々が集まり地域の賑わいを創出できる。 ・重信川沿川をサイクリングロードとして活用するとともに、自転車やウォーキング等の出発地点・休憩所、憩いの場として拠点箇所の整備を行い、重信川・石手川において『出あいの場』、『安全・安心な水辺空間』、『学びの場』として活用することで地域のにぎわいを創出する。	・水辺整備の追加により事業計画を変更することから再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・「愛媛までGO!自転車道」と連携した遊歩道、サイクリング・ランニングコースの整備による、にぎわいのある水辺空間の確保が期待されている。 ・近接する松山中央公園、松山自動車道などにより、重信川・石手川周辺に多くの人が訪れているため、重信川・石手川の自然環境保全・再生及びサイクリング・ランニングコースの整備が求められている。 ・サイクリングパラダイス愛媛の実現に向け、重点的・広域的に整備するモデル的エリア(重点戦略エリア)として、平成30年3月重信川サイクリングロード周辺地域が指定。 ・2027年には世界最大級の自転車国際会議「Velo-City」開催が愛媛県で開催される。 ・各自治体が実施する活動等と連携し、地域の活性化、自然環境の保全が期待されている。 ・「重信川クリーン大作戦」、「We Love石手川」など地域が連携し、維持管理する活動が行われている。  【事業の進捗の見込み】 (自然再生) 自然再生事業は、これまでの実施内容および近年の状況を踏まえ、今後の整備内容を検討していく。 (水辺整備) 石手川かわまちづくりの整備を追加するとともに、愛媛県の情勢等により河川の利活用(特にサイクリング)に多大な関心が寄せられていることから、重信川かわまちづくりの整備を引き続き進めていく。  【コスト縮減等】 (重信川自然再生事業) ・現在の計画は地域の意見を反映したものであるが、今後は近年の状況を踏まえて事業を進めていく必要がある。 ・地域住民、NPO等団体、大学、行政が連携して事業を進め、地域が一体となって維持管理を進めることにより、更なるコスト縮減を図る。 (重信川かわまちづくり) ・現在の計画は、懇談会、協議会を経て立案されたものであり、現時点において代替案の立案は不要と考える。 ・高水数の造成に他工事の発生土を使用することで、コスト縮減を図る。 (石手川かわまちづくり) ・現在の計画は、懇談会、協議会を経て立案されたものであり、現時点において代替案の立案は不要と考える。 ・伐採により発生した木材の一般配布により、処分コスト縮減を図る。 ・地域住民等による河川清掃や、地域の意見を取り入れるなど、行政と地域が一体となって維持管理を進めることにより、更なるコスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 島本 和仁)
遠賀川総合水系環境整備事業 九州地方整備局	その他	50 (38) ※1	411	【内訳】 自然再生の効果による便益：169億円 水辺整備の効果による便益：243億円  【主な概観】 (自然再生) ・遠賀川水系エコロジカルネットワーク再生 支払意思額：438円/世帯/月 受益世帯数：183,359世帯 (水辺整備) ・田川地区 支払意思額：318円/世帯/月 受益世帯数：50,018世帯 ・中間地区 支払意思額：350円/世帯/月 受益世帯数：216,887世帯 ・飯塚地区 支払意思額：335円/世帯/月 受益世帯数：80,255世帯	45	【内訳】 事業費：37億円 維持管理費：8.0億円	9.1	【自然再生】 ・自然再生事業により、魚道の改良、樋門樋管の落差解消を実施した結果、多様な魚類の遡上、生息場、横断性の確保が図られている。また、河川環境学習等が実施されており、人と生物とのふれあいの場として利用されている。 ・現在整備を進めている遠賀川エコロジカルネットワーク再生についても同様の効果が期待できる。  【水辺整備】 ・水辺整備事業により、安全・安心な水辺利用が可能となり、環境学習や花火大会のイベントなどに利用されており、人々が集う交流の場として地域活性化に寄与している。 ・現在整備を進めている田川地区・中間地区・今後整備を進める飯塚地区についても同様の効果が期待できる。  【事業の進捗の見込み】 ・自然再生の遠賀川水系エコロジカルネットワーク再生では、整備が完了した箇所から順次モニタリングを実施し、令和7年度時点において下境地区、御座地区、自尾地区、金生地区の整備が完了し、整備後も「住民ワークショップ」等による協力体制のもと維持管理を行う等、維持管理においても地域の協力体制が確立されていることから、今後も順調な事業進捗が見込まれる。 ・水辺整備のうち、田川地区では、整備が完了した中流部では地域住民で構成された維持管理のボランティア団体が組織され、地域住民が主体となり田川市と密に連携しながら利用と管理の両面を実践する等、地域の協力体制が確立されていることから、今後も順調な事業進捗が見込まれる。 ・新緑の飯塚地区でも、整備前の令和元年度、6年度に社会実験を行い、現地での具体的な整備内容の検討を行う等、地域の協力体制が確立されていることから、今後も順調な事業進捗が見込まれる。  【コスト縮減等】 ・飯塚地区では、引き続き協議会・作業部会を通じて利用安全性、維持管理性を考慮した整備内容の詳細を住民と協議することにより、円滑な合意形成により手戻りを未然に防止し、コスト縮減を目指す。 ・今後は近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト縮減の可能性等を探りながら、事業を進めていく方針である。	・水辺整備分野の飯塚地区追加により、事業計画を変更したことから再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・遠賀川河川数を活用することで更なる地域の発展を目指して、平成31年2月に「遠賀川と飯塚河川数を市民の憩いの場にしよう会」が発足し、遠賀川水辺ビュニクやナイトリバーin飯塚を開催してきた。上記活動による河川利用ニーズの高まりを受けて、令和5年12月に「飯塚憩いの会かわまちづくり協議会」を、令和6年5月に「飯塚憩いの会かわまちづくり作業部会」を設立し、地域住民・学識者・行政が連携して検討を重ねてきた。検討の結果、令和7年1月には飯塚地区かわまちづくり計画が策定され、同年8月に「かわまちづくり」支援制度に基づき計画が登録された。 ・飯塚地区では、社会実験としてイベント開催を重ね、協議会や作業部会において利活用や維持管理に関する協議が継続的に行われている。また、「I Love 遠賀川」等の様々な機会でも地域住民が主体となり行政や関係機関が一体となって清掃活動等を行っているため、地域の協力が見込まれる。  【事業の進捗の見込み】 ・自然再生の遠賀川水系エコロジカルネットワーク再生では、整備が完了した箇所から順次モニタリングを実施し、令和7年度時点において下境地区、御座地区、自尾地区、金生地区の整備が完了し、整備後も「住民ワークショップ」等による協力体制のもと維持管理を行う等、維持管理においても地域の協力体制が確立されていることから、今後も順調な事業進捗が見込まれる。 ・水辺整備のうち、田川地区では、整備が完了した中流部では地域住民で構成された維持管理のボランティア団体が組織され、地域住民が主体となり田川市と密に連携しながら利用と管理の両面を実践する等、地域の協力体制が確立されていることから、今後も順調な事業進捗が見込まれる。 ・新緑の飯塚地区でも、整備前の令和元年度、6年度に社会実験を行い、現地での具体的な整備内容の検討を行う等、地域の協力体制が確立されていることから、今後も順調な事業進捗が見込まれる。  【コスト縮減等】 ・飯塚地区では、引き続き協議会・作業部会を通じて利用安全性、維持管理性を考慮した整備内容の詳細を住民と協議することにより、円滑な合意形成により手戻りを未然に防止し、コスト縮減を目指す。 ・今後は近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト縮減の可能性等を探りながら、事業を進めていく方針である。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 島本 和仁)

<p>筑後川総合水系環境整備事業 九州地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>7.0 (6.2) ※1</p>	<p>125</p>	<p>【内訳】 水辺整備の効果による便益：125億円</p> <p>【主な概観】 （水辺整備） ・久留米市街部地区   支払意思額：181円/世帯/月   受益世帯数：197,423世帯 ・大石地区   支払意思額：332円/世帯/月   受益世帯数：29,600世帯</p>	<p>9.6</p>	<p>【内訳】 事業費：6.8億円 維持管理費：2.8億円</p>	<p>13.0</p>	<p>【水辺整備】 ・地域資源を活かした教育効果：筑後川周辺の資源（防災施設くるめウス、大石堰等）を活かしたイベントや学習会の実施、筑後川と周辺地域を一体的に活用することによる地域への愛着の醸成。（久留米市街部地区、大石地区） ・地域のにぎわいの創出：地域の既存イベントや新たな水辺イベントの開催の場の提供による地域活動の増進。（久留米市街部地区、大石地区） ・治水安全性の向上：河川利用者の安全性・利便性向上、運搬・管理の円滑化。（久留米市街部地区、大石地区） ・良好な自然環境の保全：地域が主体となった河川周辺の除草・清掃活動、河川を活用した環境学習。（久留米市街部地区、大石地区）</p> <p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・筑後川流域において、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」を計画的に推進するため筑後川流域治水協議会を令和2年9月に設置し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速させたため。『筑後川水系流域治水プロジェクト』をとりまとめている。 ・久留米市は、「久留米市都市計画マスタープラン（令和2年改定）」にて、市を流れる筑後川の河川空間を、市民が利用できる水辺のレクリエーション拠点として活用することを目的に、かわまちづくり支援制度を活用し、よりバーサイドパーク（宮ノ陣地区）の整備を実施し、現在では、市街部の貴重なオープンスペースとして、市民の憩いの場となっている。 ・うきは市は、「第2次うきは市総合計画後期計画」にて筑後川を耳納連山とともに市のランドマークとなるシンボルとして位置付けており、筑後川の自然景観や自然環境を観光資源の一つとして活用や保全を推進していくこととし、筑後川温泉と河川をつなぐく市道の整備が行われた。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・久留米市街部地区では、地域主体のイベント等が開催される等、活発な活用や維持管理が行われていることから事業効果が現れており、令和4年度にて事業完了とする。 ・大石地区では、平成30年度に設立された「大石かわまちづくり協議会」等により、整備箇所の活用方法や維持管理の役割分担等について今後も議論していく予定であり、順調な進捗が見込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 ・地域が主体となった草刈りを試行する等、地域と協働の維持管理により、管理の効率化が期待されている。 ・近年の技術開発の進展に伴う、新たなモニタリング手法の採用によるコスト縮減の可能性等を探りながら、事業を進めていく方針である。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 島本 和仁）</p>
<p>山国川総合水系環境整備事業 九州地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>11 (9.3) ※1</p>	<p>44</p>	<p>【内訳】 水辺整備の効果による便益：44億円</p> <p>【主な概観】 （水辺整備） ・下流地区   支払意思額：367円/世帯/月   受益世帯数：37,268世帯 ・中流地区（住居）   支払意思額：370円/世帯/月   受益世帯数：20,675世帯 ・中流地区（日帰観光）   支払意思額：437円/人/日   日帰観光入込客数：2,672人 ・中流地区（宿泊観光）   支払意思額：573円/人/日   宿泊観光入込客数：29人</p>	<p>9.5</p>	<p>【内訳】 事業費：8.6億円 維持管理費：0.94億円</p>	<p>4.6</p>	<p>【水辺整備】 （下流地区） ・唐原地区では、水辺空間の整備により、カヌー体験、防災学習、環境学習など、川を使って学び、遊べる多様な平常時の活用が行われている。広津地区では、レクリエーションの拠点として地域住民内外からの活発な利用による開放的な利活用空間として、チャレンジショップ、マルシェの実施等で利用されており、地域活性化に寄与している。中津城地区では、管理用通路の整備により、サイクリングなどの利用がみられ地域のにぎわいの創出に寄与している。 （中流地区） ・案内看板・サイクルポストの整備により、観光客やサイクリング利用者の滞在時間を増加、サイクリング利用者の満足度向上が期待される。土砂撤去や管理用通路の整備により、水辺の安全性や利便性の向上、周遊性の向上が期待される。</p> <p>・水辺整備の追加により事業計画を変更することから再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・気候変動による水災害リスクの増大に備えるため、これまでの治水対策に加え、流域全体のあらゆる関係者が協働して、水害を軽減させる治水対策、「流域治水」へと転換し、ハード・ソフト一体の対策に取り組むため、特定都市河川の指定に向けた説明会の実施や、「山国川流域治水プロジェクト2.0」の策定を行い、流域治水対策を推進している。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 下流地区では、地域住民の散策、イベントの開催場所等に利用され、関係自治体の協力のもと、整備箇所周辺の除草等の維持管理が行われており、地域から活発な活用と維持管理が見込まれる。 ・中流地区では、平成30年度に設立した『山国川かわまちづくり検討会』で全体構想（R2-3）を策定した。現在、下部組織である『推進部会』で中流地区かわまちづくりの整備内容について議論を進めている。また、令和7月1日に新たに立ち上げた『実践協議会』では整備後の活用・維持管理計画等について活発な議論がなされ、地域の協力体制も確立されており、今後も順調な事業進捗が見込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 ・地元自治体及び地域住民の協力のもと、整備箇所周辺の除草・清掃活動等に取り組む。 ・管理用通路、階段部の整備にあたっては、現地採取または現地で発生した玉石などの材料を用いる。 ・今後も近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト縮減の可能性を探りながら、事業を進めていく方針である。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 島本 和仁）</p>
<p>本明川総合水系環境整備事業 九州地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>16 (12) ※1</p>	<p>51</p>	<p>【内訳】 水辺整備の効果による便益：51億円</p> <p>【主な概観】 （水辺整備） ・仲沖・新地地区   支払意思額：174円/世帯/月   受益世帯数：30,326世帯 ・天満・水島地区   支払意思額：291円/世帯/月   受益世帯数：38,374世帯</p>	<p>28</p>	<p>【内訳】 事業費：26億円 維持管理費：2.0億円</p>	<p>1.8</p>	<p>【水辺整備】 ・駅前公園の立地を活かして、水辺に近づきやすい堤防や坂路、高水敷整正等の整備を行うことにより新たな賑わいの拠点が創出され、多くの人が駅前公園周辺に訪れ、水辺を楽しむ。水害の歴史を覚えることができるようになり、盛斉等の撤出等の維持管理機能の強化も図ることが可能となる。</p> <p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本明川水系国管理区間において、気候変動下でも、甚大な被害が発生した昭和32年7月洪水（諫早大水害）の2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図ることを目指し、本明川水系流域治水協議会において、堤防整備や本明川ダム建設、流出抑制対策の検討や特定都市河川の指定に向けた検討等、流域自治体が一体となった防災・減災対策を図る『本明川水系流域治水プロジェクト2.0』を令和6年3月にとりまとめた。 ・諫早市では、令和4年の西九州新幹線の開業を機に、快適な都市空間を創出し、交流と活力を生み出す諫早駅周辺のまちづくりを進めるため、平成27年から「諫早駅東地区第二種市街地再開発事業」を核とした都市機能の再整備により、自由通路、再開発ビル、公共交通広場など交流と賑わいの空間を創出し、地域活性化の基盤形成を進めている。 ・西九州新幹線の開業及び諫早駅周辺の再開発事業により、駅の利便性向上やまちなか定住の促進による賑わいの創出が図られ、諫早駅の自由通路や再開発ビル、交通広場等の施設整備により、新幹線駅とバスターミナルが直結し、公共交通機関の乗り継ぎが大幅に改善されている。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・水辺整備事業は仲沖・新地地区ほか1箇所まで実施されており、平成22年度までに1箇所が完了している。天満・水島地区では、平成24年4月より地域住民や諫早市、国土交通省等により構成された「本明川河川利用懇談会」が継続的に開催されるなど、地域の協力体制が整備されており、今後も順調な事業進捗が見込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 ・管理用通路や護岸整備により生じる建設発生土を填戻材に利用するなど、建設コスト縮減を図った。 ・今後の事業についても、引き続きコスト縮減に努める。 ・近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト縮減の可能性等を探りながら、事業を進めていく方針である。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 島本 和仁）</p>

<p>肝属川総合水系環境整備事業</p> <p>九州地方整備局</p>	<p>その他</p>	<p>8.3 (7.9) ※1</p>	<p>40</p>	<p>【内訳】 水辺整備の効果による便益：40億円</p> <p>【主な根拠】 (水辺整備) ・吾平地区 支払意思額：313円/世帯/月 受益世帯数：28,550世帯 ・高山地区 支払意思額：460円/世帯/月 受益世帯数：22,230世帯</p>	<p>8.1</p>	<p>【内訳】 事業費：6.8億円 維持管理費：1.3億円</p>	<p>4.9</p>	<p>【水辺整備】 ・日常的な河川利用の利便性・安全性が向上し、河川巡視や維持管理の円滑化が図られる。 ・水辺整備の充実と安全性の向上により、賑わいの創出とそれに伴う地域活性化が期待できる。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・吾平地区では、平成28年2月より地域住民や鹿屋市、国土交通省等より構成された「あいら川かわまちづくり推進協議会」が開催され、整備完了後は、整備箇所を利用した整備箇所主催のイベントが開催される等、地域の協力体制が整っており、今後も順調な事業進捗が見込まれる。 ・高山地区では、令和6年4月より地域住民、肝付町、国土交通省等より構成された「高山川かわまちづくり協議会」が開催され、協議を重ね「かわまちづくり計画」の登録を行った。今後、作業部会や社会実験の計画が予定されているなど、地域の協力体制が整っており、順調な事業進捗が見込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 ・河川協力団体「埴良川河川愛護会」では、定期的に清掃活動を実施しており、地域住民との協働の取組によって、より良い河川環境の維持と、維持管理上のコスト縮減が図られている。 ・河川堤防を除草した刈草の無償提供を行い、維持管理上のコスト縮減と資源の有効活用を図っている。 ・今後は近年の技術開発の発展に伴う新工法等の採用による新たなコスト縮減の可能性を探りながら、事業を進めていく方針である。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 河川環境課 (課長 島本 和仁)</p>
-------------------------------------	------------	-----------------------------	-----------	--	------------	---	------------	--	-----------	---

※1 ( )内の事業費は工事諸費を除いた事業費

※2 前回評価時において実施した費用便益分析の要因に変化が見られないことなどから、前回評価の費用便益分析の結果を用いている。

【砂防事業】  
（直轄事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
最上川水系直轄砂防事業 東北地方整備局	再々評価	888 (781) ※	1,150	【内訳】 被害防止便益：1,140億円 残存価値：9.7億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：37,200千㎡ 床上浸水家屋数：10,809戸 国道、主要地方道：18.4km	705	【内訳】 事業費：688億円 維持管理費：17億円	1.6	・最上川水系直轄砂防流域は上流域には天童市、下流域には酒田市が位置する。また、国道7号などの重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・計画規模の土砂・洪水氾濫が発生した場合、整備前では想定死者数約14人、最大孤立者数約7,800人と想定されるが、整備を実施することで想定死者数は約11人に低減、最大孤立者数は約400人に低減される。（避難率を40%と想定。）  ・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・山形県の社会経済活動を担う重要な交通網、最上川沿川に主要な市街地を抱えており、土砂・洪水氾濫被害を防止・軽減する必要がある。  【事業進捗の見込み】 ・今後概ね30年間の整備として、上流部の荒廃地対策を推進し、重要な交通網、最上川沿川にある主要市街地への土砂・洪水氾濫の防止・軽減を図り、流域の安全性を向上させる。  【コスト縮減等】 ・工事のDX化を推進することで生産性を向上させてコスト縮減に努めている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 網川 浩章)	
姫川水系直轄砂防事業 北陸地方整備局	再々評価	976 (883) ※	1,734	【内訳】 被害防止便益：1,725億円 残存価値：9.5億円  【主な根拠】 氾濫面積：10ha 世帯数：31世帯 事業所数：16事業所 等	1,093	【内訳】 事業費：1,051億円 維持管理費：42億円	1.6	・姫川水系内で土砂・洪水氾濫が発生した場合、中期的な目標の着手時（H22年）における想定死者数は199人（避難率40%）、災害時要配慮者数は3,553人と想定される。 ・姫川水系直轄砂防事業の推進により、中期的な目標の完了後（R23年以降）は、想定死者数は189人（避難率40%）、災害時要配慮者数は3,516人であり、事業効果としての人的被害が減少することが見込まれる。  ・再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・姫川水系における土砂・洪水氾濫に伴う被害は、基準点下流の糸魚川市街地における氾濫被害と、基準点上流の各支川流域内及び姫川本川との合流点付近における氾濫被害が想定される。 ・中期的な目標が完了した場合、基準点下流では30年超過確率規模の降雨で発生する氾濫被害の範囲が縮小し被害が軽減され、基準点上流では50年超過確率規模の降雨で発生する氾濫被害が解消する。  【事業の進捗の見込み】 ・これまで実施してきた砂防事業により地域の安全性は確実に向上してきた。 ・地元住民から引き続き砂防事業推進の要望がなされるなど、砂防事業が高く評価されている。 ・姫川水系内の資産および重要交通網の分布、水系の治水安全度、水系内の保全対象に対する効果等を総合的に勘案し、中期的な目標に対する施設整備を効率的に実施する。 ・事業の完了時には、土砂・洪水氾濫等の対策により事業実施前に比べ、土砂・洪水氾濫に伴う被害軽減が期待できる。  【コスト縮減等】 ・発生土砂の再利用により、工事におけるコスト縮減を図っている。 ・設計から工事に係る各段階において、コスト縮減につながる代替案の可能性を検討し事業を進めている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 網川 浩章)	
常願寺川水系直轄砂防事業 北陸地方整備局	その他	1,228 (1,118) ※	2,002	【内訳】 被害防止便益：1,968億円 残存価値：34億円  【主な根拠】 氾濫面積：9ha 世帯数：78世帯 事業所数：14事業所 等	1,321	【内訳】 事業費：1,314億円 維持管理費：7.5億円	1.5	・常願寺川水系内で土砂・洪水氾濫が発生した場合、中期的な目標の着手時（H24年）における災害時要配慮者数は約11,500人と想定される。 ・常願寺川水系直轄砂防事業の推進により、中期的な目標の完了後（R15年以降）は、災害時要配慮者数は約3,100人であり、事業効果として災害時要配慮者の被害が減少することが見込まれる。  ・社会経済情勢の急激な変化、技術革新等に伴う総事業費、事業期間の変更のため、再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・中期的な目標の砂防堰堤等の整備が完了した場合、60年超過確率規模の土砂・洪水氾濫範囲が減少し被害が軽減されるとともに、豪雨等による大規模土砂生産に伴い堆積した土砂の再移動や、荒廃地からの恒常的な土砂流出に伴う土砂災害が軽減される。  【事業の進捗の見込み】 ・流域内の資産および重要交通網の分布、流域の治水安全度、流域内の保全対象に対する効果等を総合的に勘案し、中期的な目標に対する施設整備を効率的に実施する。 ・地元住民から引き続き砂防事業推進の要望がなされるなど、山岳観光地に隣接するため県内外からの関心は高く、砂防事業が高く評価されている。 ・事業の完了時には、土砂・洪水氾濫等の対策により事業実施前に比べ、土砂・洪水氾濫に伴う被害軽減が期待できる。  【コスト縮減等】 ・新粗石コンクリート工法、砂防ソイルセメント工法（掘削残土の有効活用）などによるコスト縮減を図っている。 ・設計から工事に係る各段階において、コスト縮減につながる代替案の可能性を検討し事業を進めている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 網川 浩章)	



<p>手取川水系直轄砂防事業</p> <p>北陸地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>538 (487) ※</p>	<p>2,060</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：2,054億円 残存価値：5.8億円</p> <p>【主な根拠】 氾濫面積：0.53km<sup>2</sup> 世帯数：234世帯 事業所数：27事業所 等</p>	<p>528</p>	<p>【内訳】 事業費：528億円 維持管理費：0.85億円</p>	<p>3.9</p>	<p>・手取川水系内で土砂・洪水氾濫が発生した場合、中期的な目標の着手時（H22年）における想定死者数は67人（避難率40%）、災害時要配慮者数は52,021人と想定される。</p> <p>・手取川水系直轄砂防事業の推進により、中期的な目標の完了後（R21年以降）は、想定死者数は0人（避難率40%）、災害時要配慮者数は8,777人であり、事業効果として人的被害が減少することが見込まれる。</p> <p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・手取川上流域は、白山に起因する火山性の堆積物が広く分布する重荒廃地のため崩壊地が多く、多雨多雪の厳しい気象条件により土砂の生産及び流出が活発である。</li> <li>・平成11年及び平成16年に発生した土石流では、登山道の吊り橋が流失するなどの被害が発生した。</li> <li>・手取川流域内には、白山市をはじめとした市街地や観光拠点をはじめ、北陸自動車道や国道8号、そしてJR北陸新幹線、IRいしかわ鉄道及び北陸鉄道石川線といった重要交通網が存在するため、土砂・洪水氾濫により深刻な社会的影響を伴う甚大な被害の発生が懸念される。</li> </ul> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流域における安全と安心を早期に向上させるために、事業効果の高い砂防設備の重点的な整備を推進することにより手取川流域内の治水安全度を向上させ、家屋や田畑、そして公共施設等に対する被害の軽減を図る。</li> <li>・保全対象に地域の社会・経済活動を支える重要施設や主要交通網が含まれている土砂災害警戒区域（6溪流）の対策を優先的に完了させ土石流による直接的な被害の解消を図る。</li> </ul> <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・摩耗対策の省力化や仮設での省力化などにより、工事におけるコスト縮減を図っている。</li> <li>・設計から工事に係る各段階において、コスト縮減につながる代替案の可能性を検討し事業を進めている。</li> </ul>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 綱川 浩章）</p>
<p>安倍川水系直轄砂防事業</p> <p>中部地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>314 (273) ※</p>	<p>1,235</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：1,229億円 残存価値：5.9億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：約21km<sup>2</sup> 人家：約68,000戸 主要交通網：国道1号、国道150号、国道362号、JR東海道本線、JR東海道新幹線、東名高速道路 等</p>	<p>279</p>	<p>【内訳】 事業費：274億円 維持管理費：4.9億円</p>	<p>4.4</p>	<p>・昭和54年10月豪雨（年超過確率1/50相当規模）により土砂・洪水氾濫が発生した場合、避難率を40%とすると中期的な目標の着手時（H24）における想定死者数は1人、最大孤立者数12,300人と想定される。</p> <p>・安倍川水系直轄砂防事業の推進により、中期的な目標の完了後（R23）は、想定死者数は0人、最大孤立者数は2人となり、事業効果として人的被害が大幅に減少することが見込まれる。</p> <p>・再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね30年間に進める事業により直轄砂防流域の重要施設（主要公共施設、避難所、要配慮者利用施設、主要交通網等）に対する土砂・洪水氾濫被害、土石流被害を軽減する。</li> </ul> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始以降、着実に進捗</li> </ul> <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・残存型枠の使用や事業間連携による掘削土砂の有効活用により、生産性の向上及びコスト縮減に努めている。</li> <li>・代替案としては、土砂・洪水氾濫範囲内の保全対象を集団移転させることも考えられるが、多くの住民が居住していることや、国道1号や東名高速、JR等の移転不可能な公共施設があることから、この方法は困難である。</li> <li>また、警戒避難等のソフト対策を主体とした防災対策も考えられますが、ソフト対策では人命の保護は図れても、土砂・洪水氾濫範囲に存在する資産の保全は困難である。</li> </ul>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 綱川 浩章）</p>
<p>狩野川水系直轄砂防事業</p> <p>中部地方整備局</p>	<p>再々評価</p>	<p>274 (242) ※</p>	<p>1,585</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：1,582億円 残存価値：3.4億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：約18km<sup>2</sup> 人家：約11,000戸 主要交通網：国道136号、国道414号、主要地方道12号・19号・59号、伊豆箱根鉄道駿豆線 等</p>	<p>264</p>	<p>【内訳】 事業費：258億円 維持管理費：6.5億円</p>	<p>6.0</p>	<p>・年超過確率1/100規模の豪雨により土砂・洪水氾濫が発生した場合、避難率を40%とすると中期的な目標の着手時（H23）における想定死者数は72人、最大孤立者数15,678人と想定される。</p> <p>・狩野川水系直轄砂防事業の推進により、中期的な目標の完了後（R23）は、想定死者数は38人、最大孤立者数は12,261人となり、事業効果として人的被害が大幅に減少することが見込まれる。</p> <p>・再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね30年間に進める事業（施設整備）により、直轄砂防区域及びその下流の保全対象（主要公共施設、要配慮者利用施設、家屋など）への土砂・洪水氾濫被害、土石流被害を軽減する。</li> </ul> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始以降、着実に進捗</li> </ul> <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTを活用した作業の実施により、生産性の向上によるコスト縮減に努めている。</li> <li>・代替案として、土砂・洪水氾濫範囲内の保全対象を集団移転させることは、多くの住民が居住していることや、国道136号や国道414号等の移転困難な公共施設があることなどから、困難である。また、警戒避難等のソフト対策を主体とした対策では人命の保護は図れても、資産の保全は困難である。</li> </ul>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 綱川 浩章）</p>

木津川水系直轄砂防事業 近畿地方整備局	再々評価	239 (218) ※	1,702	【内訳】 被害防止便益：1,698億円 残存価値：3.1億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：2,316ha 世帯数：6,243世帯 主要交通網：国道165号、近畿 日本鉄道 等	188	【内訳】 事業費：178億円 維持管理費：9.8億円	9.1	管内に既往最大の被害をもたらした伊勢湾台風と同程度 の降雨により土砂・洪水氾濫が発生した場合、事業着手 時の想定死者数は約50人（避難率0%）、最大孤立者数 は約1,300人（避難率0%）と推定されるが、事業完了時 の想定死者数は約20人（避難率0%）、最大孤立者数は 約250人（避難率0%）に減少する。	・再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を 実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂・洪水氾濫及び土石流により、保全対象に基大な被害を及ぼす恐れが ある。 ・資産の集中する地域について土砂・洪水氾濫被害を軽減するとともに、防 災拠点等の特に重要な保全対象の土石流による直接被害を防止するために、 砂防施設を整備する必要がある。  【事業の進捗の見込み】 ・事業進捗において大きな課題はなく、今後も引き続き事業を進めていく。  【コスト縮減等】 ・残存型枠工法を活用した仮設工事費の削減、ICT技術の活用による生産性・ 安全性の向上等によりコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 綱川 浩章）
広島西部山系直轄砂防事業 中国地方整備局	その他	1,100 (974) ※	9,917	【内訳】 被害防止便益：9,887億円 残存価値：30億円  【主な根拠】 家屋戸数：約13,000戸 事業所数：約1,000事業所 公益施設数：約70施設 重要交通網：JR山陽新幹線、 JR山陽線、国道2号、山陽自動 車道・広島岩国道路	1,591	【内訳】 事業費：1,566億円 維持管理費：26億円	6.2	広島西部山系内には、近畿と九州を結ぶ重要交通網（鉄 道・道路）が横断している。土石流による土砂災害から 広域的な交通ネットワークを保全することで、社会経済 への影響を防止・軽減することが見込まれる。	・社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により、総事業費及び事業期間の 変更を行うため、再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・事業区域では人口が集中しており、近年は前回調査時（令和3年）から大き な変化は無い。 ・広島県では土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を随時実施 しており、整備対象地区内の整備対象渓流が増加している。 ・管内の三市（広島市、大竹市、廿日市市）からなる広島西部山系直轄砂防 事業促進協議会からも「事業の一層の推進」が毎年要望されている。  【事業の進捗の見込み】 ・関係機関並びに地域との協力体制も構築されていること、着手渓流につい ても早期完成への要望は強いことから今後も円滑な事業進捗が見込まれる。  【コスト縮減等】 ・現地発生土の有効活用でコスト縮減を図っている。さらに今後対応が必要 となる小規模渓流においても新技術を積極的に取り入れる等、さらなるコスト 縮減に取り組む。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 綱川 浩章）
重信川水系直轄砂防事業 四国地方整備局	再々評価	211 (183) ※	345	【内訳】 被害防止便益：341億円 残存価値：4.3億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：約23km2 人口：約51,000人 世帯数：約21,000戸 等	189	【内訳】 事業費：186億円 維持管理費：3.1億円	1.8	確率規模（1/150）の降雨に伴う土砂・洪水氾濫により 想定される被害に対し、事業実施前後で、想定死者数は 19人から18人に減少、想定孤立者数は19,608人から 18,697人に減少する。（避難率40%）また、機能低下す る社会福祉施設は28施設から18施設に減少、道路途絶区 間の総延長は約16,252mから14,488mに減少、JR途絶区 間は400mから350mに減少、伊予鉄道の途絶区間は2,330mか ら2,251mに減少する。	・再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を 実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・重信川沿川市町には、愛媛県全体の約4割にあたる63万人もの人たちが生活 しており、社会・文化・経済の中核をなす地域である。 ・直轄砂防事業区域内の東温市は、新興住宅や事業所が建設され、人口・資 産が集積している。 ・想定氾濫区域内には、鉄道や幹線道路、空港等の重要交通機関が整備され ている。 ・昭和18年、20年に多量の土砂流出により未曾有の災害が発生。（昭和23年 より事業着手） ・平成11年に表川を中心に土石流災害、平成26年に重信川を中心に斜面崩壊 が発生。 ・事業区域内には、四国の大動脈である松山自動車道、国道11号が流域内を 横断、また下流にはJR予讃線、伊予鉄道、松山空港などの重要交通機関が位 置しており、被災した場合は商業・物流・観光等への影響や孤立化が懸念さ れる。 ・平成30年7月豪雨では、四国地方で総降雨量が1,800mmを超えるなど記録的 な大雨となり、愛媛県では複数の斜面や渓流から土砂が同時多発的に流出 し、甚大な人的被害が発生した。 ・近年は、平成29年7月九州北部豪雨、平成30年7月豪雨、令和元年東日本台 風による豪雨等が発生するなど、今後も大規模な土砂災害の危険性が高まる ことが懸念されている。  【事業の進捗の見込み】 ・平成23年度（中期計画着手時）から令和6年度末までに14基完成 ・令和23年度末までに13基を整備予定 ・事業は順調に進捗しており、今後も地域の協力が得られる事が見込まれる 事から計画的に事業を推進する  【コスト縮減等】 ・新技術・新工法（残存型枠等）やICTの活用を進め、今後ともコスト縮減・ 生産性向上に努める	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 綱川 浩章）

桜島直轄砂防事業 九州地方整備局	その他	1,313 (1,178) ※	8,357	【内訳】 被害防止便益：8,338億円 残存価値：19億円  【主な根拠】 人家：332戸 事業所：39箇所 公共施設：35箇所 重要交通網：国道224号、主 要地方道桜島港黒神線	4,349	【内訳】 事業費：4,335億円 維持管理費：14億円	1.9	・土石流被害によって生じた医療・社会福祉施設等の機能低下は、入院患者・利用者をはじめとする災害時要配慮者等に対して深刻な影響を及ぼす。計画規模1/100の土石流が発生した場合、事業実施により、災害時要配慮者等への影響が回避できる。	・社会経済情勢の急激な変化に伴い、総事業費及び事業期間の変更を行うため、再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・桜島源頭部には大量の不安定土砂が堆積し、大規模な土石流発生の危険性が高まっている。また、本事業の予算の確保や事業の継続実施を求める声は強く、地元自治体から積極的な事業推進要望がなされているところであり、砂防設備の整備が必要。  【事業の進捗の見込み】 ・直轄11河川の事業進捗を図り、令和11年度に事業完了の見込みである。  【コスト縮減等】 ・溪流保全工において従来工法の三面張りコンクリート護岸ではなく、現地発生材（転石）を護岸工に用いることで、材料費を削減し、環境への負荷の低減を図っている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 綱川 浩章）
---------------------	-----	-----------------------	-------	---	-------	-----------------------------------	-----	---	--	----	---------------------------------------

※（ ）内の事業費は工事諸費を除いた事業費

【地すべり対策事業】  
(直轄事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
月山地区直轄地すべり対策事業 東北地方整備局	再々評価	359 (317) ※	741	【内訳】 被害防止便益：740億円 残存価値：1.0億円  【主な根拠】 地すべり危険区域：457ha 湛水面積：191ha 氾濫面積：815ha 世帯数：36世帯 主要交通機関：国道112号 等	287	【内訳】 事業費：284億円 維持管理費：3.0億円	2.6	・月山地区の地すべり防止区域上には重要交通網（国道11号・自動車専用道など）があり、地すべり災害により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。  ・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・西村山郡西川町志津地区、鶴岡市田妻俣地区の集落や温泉等観光施設、重要交通網（国道112号、自動車専用道など）の保全及び治水・利水ダム機能の保持（寒河江ダム、月山ダム）を目的として実施している。  【事業の進捗の見込み】 ・令和20年度に完成の見通しである。  【コスト縮減等】 ・集水管として、施工時の耐久性、維持管理における耐腐食性、集水効果などを評価し、波形ハイストローグ管等を採用し、維持管理にかかるコスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 綱川 浩章）	
譲原地区直轄地すべり対策事業 関東地方整備局	再々評価	434 (394) ※	1,114	【内訳】 被害防止便益：1,114億円 残存価値：0.38億円  【主な根拠】 地すべり危険区域：101ha 想定氾濫面積：527ha 人家：4,718戸 主要交通機関：国道462号 等	579	【内訳】 事業費：578億円 維持管理費：0.65億円	1.9	・本地区内には複数の集落が存在するとともに、藤岡市と神流町を結ぶ緊急輸送路に指定される国道462号や発電施設等が位置している。また、地すべり直下を流れる神流川の流域には藤岡市・高崎市の市街地が分布し、災害発生時に地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。  ・再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・地区内には複数の集落が存在し、下流域には藤岡市・高崎市の市街地が分布している。また、緊急輸送路に指定されている国道462号などの重要交通網が分布しており、地すべりにより大きな被害が発生した場合、地域の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念されることから地すべり対策設備の整備が必要。  【事業の進捗の見込み】 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・継続的な地すべり変動のモニタリング観測により抑制工の効果を評価し、対策工の見直しを適宜実施予定。  【コスト縮減等】 ・耐腐食性に優れた恒久集排水ボーリング保孔管を採用することでライフサイクルコストを削減するなどのコスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 綱川 浩章）	
此田地区直轄地すべり対策事業 中部地方整備局	再々評価	104 (93) ※	424	【内訳】 被害防止便益：424億円 残存価値：0.01億円  【主な根拠】 地すべり防止区域：88ha 世帯数：75世帯 主要交通機関：国道152号、 国道418号 等	287	【内訳】 事業費：287億円 維持管理費：0.38億円	1.5	・本地区は、国道152号・国道418号などの重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。  ・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過及び総事業費の変更のため、再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・地下水排除工（集水井工・横ボーリング工）を実施した箇所では、地下水位が大きく低下し、現在は全ブロックの地すべり活動が抑制されている。  【事業の進捗の見込み】 ・事業全ブロック（Aブロック、Bブロック、Cブロック）において、令和6年度までに現在計画している対策工の施工が完了した。 ・事業開始以降、着実に進捗  【コスト縮減等】 ・従来使用されてきた塩ビ管を恒久集排水ボーリング保孔管にすることで、材料の耐用年数が向上、ライフサイクルコストを削減する。 ・設計段階からCIMの導入を積極的に進めており、設計から施工、将来の管理において、3次元データで一体的に管理することにより、コスト縮減に努めている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 綱川 浩章）	

※（ ）内の事業費は工事諸費を除いた事業費

【海岸事業】  
（直轄事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
東播海岸直轄海岸保全施設整備事業 近畿地方整備局	その他	294 (264) ※	3,802	【内訳】 侵食防止便益：982億円 浸水防止便益：1,770億円 交通遮断防止便益：1,042億円 残存価値：7.3億円  【主な根拠】 浸水防護面積：約70ha 浸水防護人口：約3,200人 浸水防護家屋数：約1,500戸	1,963	【内訳】 建設費：1,954億円 維持管理費：8.6億円	1.9	・社会的要因の変化や現場条件の変更等により事業計画（事業費及び事業期間等）を変更する必要が生じたため、再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・海岸背後では市街地や、商業施設などの産業が発展し、東西人流・物流の大動脈である国道2号やJR山陽本線、山陽電鉄など地域の主要な交通幹線が位置しているため、侵食・浸水の対策に必要な護岸高等の確保など海岸保全施設整備の必要性は非常に高く、地域全体の侵食・浸水防護の観点から早急な整備の実施が必要である。  【事業の進捗の見込み】 ・残事業地区（垂水工区：塩屋東地区、狩口地区）については、今後も引き続き地域との対話のもと、令和18年度完了に向け護岸整備を推進する。  【コスト縮減等】 ・塩屋東地区での工事実施に先立ち、護岸の位置を当初の計画より陸側に変更したほか、従来型に比べ空隙率の高い消波ブロックを採用することで、コスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 海岸室 (室長 多田 直人)	

※（ ）内の事業費は工事諸費を除いた事業費

○政府予算の閣議決定時に、個別箇所では予算措置を公表する事業（令和7年8月に公表済み）の再掲

【ダム事業】  
(直轄事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総 事業 費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
鳴瀬川総合開発事業 東北地方整備局	再々評価	1,450 (1,325) ※	1,389	【内訳】 被害防止便益：734億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：646億円 残存価値：9.2億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減戸数：141戸 年平均浸水軽減面積：126ha  流水の正常な機能の維持に関する便益： 流水の正常な機能の維持に関して、鳴瀬川ダムと同じ機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上	1,032	【内訳】 事業費：978億円 維持管理費：54億円	1.3	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、鳴瀬川総合開発事業の完成により、浸水区域内の避難行動要支援者数は99%(10,533人)、想定死者数(避難率40%)は100%(41人)の軽減が期待できる。 ・さらに、電力の停止による影響人口は99%(16,004人)の軽減が期待できる。また、事業の実施により、JR東北本線、JR羽羽東線、JR石巻線、国道4号、108号、346号、457号の交通途絶の防止が期待できる。  ・再評価を実施後一定期間(5年間)が経過している事業であるため、再評価を実施。  【投資効果等の事業の必要性】 ・鳴瀬川流域では、過去の昭和22年9月、昭和23年9月、昭和61年8月、平成27年9月洪水、令和元年10月洪水等により甚大な浸水被害が発生している。また、かんがい用水では、未だ水量が不足しており、番水や用水の反復利用を余儀なくされている。 ・鳴瀬川流域内市町村の総人口は、平成12年をピークに緩やかな減少傾向で推移している一方、総世帯数は緩やかな増加傾向で推移している。 ・農業生産額は、近年は横ばいで推移している。また、製造品出荷額は、仙台北部中核工業団地への工場進出により平成24年から急激に増加している。  【事業の進捗の見込み】 ・鳴瀬川総合開発事業は、平成29年度に建設段階に移行し、環境影響評価手続きを経て令和2年12月に「基本計画」を告示している。 ・令和4年6月からは鳴瀬川ダム本体工事に向けた工事用道路工事に着手、また、令和6年6月からは転流工事に着手しており、今後も計画的な事業進捗を図って行く。  【コスト削減等】 ・鳴瀬川総合開発事業では、付替国道の地盤改良設計の見直しや、工事用道路の施工計画見直しなどによるコスト削減を図っている。 ・また、最新の知見、新技術やICTを活用し、品質確保しつつコスト削減ができるよう、引き続き工夫していく。 ・コスト削減の取り組み内容及び進捗状況は、鳴瀬川総合開発事業マネジメント委員会において報告・公表する等、アカウンタビリティの向上を図る。 ・平成25年度に実施した鳴瀬川総合開発事業の検証に係る検討において、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、代替案を複数の評価軸ごとに評価し、最も有利な案は、現計画案と評価している。 ・事業目的、事業費、事業期間などに変更は無く、現時点においても、治水(洪水調節)、新規利水、流水の正常な機能の維持の目的別の総合評価での優位性に変化はない。そのため、「現計画案」が最も有利とのダム検証時の評価を覆すものではない。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)	
霞ヶ浦導水事業 関東地方整備局	その他	2,625 (1,409) ※	5,414	【内訳】 水質浄化に関する便益:1,906億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：3,441億円 残存価値：67億円  【主な根拠】 水質浄化に関する便益： 支払い意思額 霞ヶ浦 345円/月/世帯 桜川・千波湖 234円/月/世帯  流水の正常な機能の維持に関する便益： 流水の正常な機能の維持に関して、霞ヶ浦導水と同じ機能を有する施設を代替施設とし、代替法を用いて計上	4,032	【内訳】 事業費：3,812億円 維持管理費：220億円	1.3	・利根川や那珂川で発生した平成6年以降の渇水において、霞ヶ浦導水事業が完成していたと仮定した場合、以下の効果があったものと想定。  【利根川】 ・8回の取水制限のうち5回解消 ・取水制限日数も延べ407日から150日と約6割減 ・平成8年渇水の最大取水制限率が30%から10%に軽減  【那珂川】 ・4回の取水制限のうち3回解消 ・取水制限日数も延べ47日から5日と約9割減 ・令和元年渇水(取水制限期間21日、最大取水制限率15%)の取水制限がすべて解消  ・事業の内容(総事業費、工期)を変更しようとする事業に該当するため、再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・茨城県・千葉県・栃木県は湖沼水質保全計画を策定し、各関係者が連携し水質改善に取り組んでいるが、未だ計画目標(COD5mg/l前半)を達成できていない。 ・桜川・千波湖では、桜川清流ルネッサンスⅡを策定し水質改善等を実施しているが、依然として夏季においてはアオコによる景観障害・悪臭の発生等、親水性が損なわれている。 ・平成6年以降、取水制限に至った渇水が、利根川では8回、那珂川では4回発生。  【事業進捗の見込み】 ・霞ヶ浦導水事業は、昭和51年に実施計画調査に着手し、令和3年度より石岡トンネル(第1、3、4、5工区)に順次着手、また令和6年度より高浜機場の工事を実施している。 ・現時点で工程を精査した結果、工期は令和12年度完成見込み。 ・令和4年度から那珂川から桜川(千波湖)への試験通水を実施。  【コスト削減】 ・国、関係自治体、利水者からなる「霞ヶ浦導水事業のコスト管理等に関する連絡協議会」において、事業の進捗状況や事業監理等に関する情報交換等を行い、コスト削減に努めている。  【代替案立案等の可能性】 ・平成26年度に実施した霞ヶ浦導水事業の検証に係る検討において、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき「水質浄化」、「新規利水」及び「流水の正常な機能の維持」について目的別の総合評価を行った結果、最も有利な案はいずれも「現計画案(霞ヶ浦導水事業)」となり総合的な評価として、「現計画案(霞ヶ浦導水事業)」が優位と評価。 上記評価について、物価上昇等による建設費の見直しを行った上で、今回の霞ヶ浦導水事業計画の変更に伴う、建設費の見直しを考慮したとしても、「現計画案(霞ヶ浦導水事業)」が優位と評価。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)	

大町ダム等再編事業 北陸地方整備局	その他	650 (350) ※	2,382	【内訳】 洪水調節便益：2,375億円 残存価値：7.4億円  【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：335戸 年平均浸水軽減面積：81ha	389	【内訳】 事業費：295億円 維持管理費：94億円	6.1	信濃川水系河川整備計画の整備の目標と同規模の洪水を想定した場合、大町ダム等再編事業を実施しない場合、想定死者数が626人(避難率40%)、災害時要配慮者数が997,926人、最大孤立者数が、99,307人(避難率40%)、電力停止による影響人口が157,162人と想定されるが、大町ダム等再編事業を実施した場合、想定死者数が584人、災害時要配慮者数が996,340人、最大孤立者数が97,583人、電力停止による影響人口が151,871人に軽減される。	・事業の内容(総事業費、工期)を変更しようとする事業に該当するため、再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・想定氾濫区域内にかかる市町村の人口は減少傾向であるが、世帯数は増加傾向である。 ・信濃川上流部は、資産の集中する長野市や北陸新幹線、長野自動車道、上信越自動車道などの高速交通機関をはじめとした交通基盤整備により広域交通体系の結節点としての拠点性、地域優位性を持っている。信濃川中・下流部は、政令指定都市新潟市、地方都市の長岡市や関東、北陸、中部等の各地域を結ぶ基幹交通ネットワークを構成する上越新幹線、北陸自動車道、関越自動車道等の交通網が発達しており、地域の経済活動や物流にとって非常に重要なエリアである。 ・善光寺などの豊富な観光資源を活用した観光産業は高速交通網の発達も追い風となり発展している。  【事業の進捗の見込み】 ・本事業の実施においては、犀川、千曲川、信濃川の治水安全度の向上のために、新たに洪水調節機能を確認することの重要性に鑑み、現地条件等(土砂流出・環境保全)を踏まえたりリスク対応策の検討や近年の建設業界の課題等を踏まえ、コスト縮減、事業効率化の検討を行うなど、効果の継続的発現に向けた最適な土砂対策計画等について検討している。 ・事業の推進に対する地元からの強い要望もあることから、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。  【コスト縮減等】 ・事業の実施にあたり、新技術・新工法の活用等によりコスト縮減を図っている。 ・建設残土を近隣の公共事業等で受け入れ、活用するなど、事業効率化等の検討を進め、コスト縮減に努める。 ・第6回大町ダム等再編事業 事業監理委員会(令和7年7月)における「今後もリスク対応について注視するとともに、事業効率化等の検討を図ること」との意見をふまえ、コスト縮減の取り組み内容を事業監理委員会に諮りながら適切に事業進捗、事業監理を行っていく。 ・「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づいて代替案を複数の評価軸ごとに評価し、最も優位な案は現計画案と評価している。 ・現時点においても、新規事業採択時評価において実施した代替案との比較を行ったところ、現計画案が最も優位であることを確認している。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
天竜川ダム再編事業 中部地方整備局	その他	1,900 (1,804) ※	3,798	【内訳】 被害防止便益：3,773億円 残存価値：25億円  【主な根拠】 洪水調節に係る便益 年平均被害軽減戸数：1,092戸 年平均被害軽減面積：100ha	1,565	【内訳】 事業費：1,301億円 維持管理費：264億円	2.4	・河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより浸水が発生した場合に、浸水区域内人口 約24万人、想定死者数 8人※、最大孤立者数 約8万人※と推定されるが、整備を実施することで人的被害が解消される。 ※避難率40%の場合  ・河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより浸水が発生した場合、機能低下する医療施設数は119施設、社会福祉施設数は318施設と推定されるが、整備を実施することで解消される。  ・河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより浸水が発生した場合、途絶する主要道路は国道1号・国道150号・国道152号、途絶する主要鉄道は遠州鉄道と推定されるが、整備を実施することで解消される。	・事業の内容(総事業費、工期)を変更しようとする事業に該当するため、再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・天竜川沿江市町村の人口に近年大きな変化はなく、下流氾濫域（浜松市、磐田市）では、市街地が形成され人口が集中している。 ・天竜川下流流域内は、東名高速道路、国道1号、JR東海道新幹線等、東西を結ぶ、国土の基幹をなす交通の要衝となっている。 ・平成24年4月から新東名高速道路が開通し、さらに令和9年度には全線開通予定など、新たな交通網の整備が進んでいる。 ・浜松市並びにその周辺地域を含む浜松地域は、自動車産業、オートバイ産業、楽器産業が盛んであり、日本有数の「ものづくりのまち」として発展しており、日本経済を支える重要な地域となっている。  【事業の進捗の見込み】 ・令和19年度までに増設放流設備及び恒久的な堆砂対策施設等の整備を完成し、試験運用等を経て令和20年度に事業完了の予定。  【コスト縮減等】 ・工事が集中するダムサイト周辺の施設整備に対して、CIM活用によるコスト縮減について検討を実施する。 ・堆砂対策施設の整備において、新技術適用によるコスト縮減策について検討を実施する。 ・引き続き、新技術の積極的な活用や建設分野のDXの導入の検討を進めコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)

九頭竜川上流ダム再生事業 近畿地方整備局	準備計画段階	317 (258) ※	1,569	<p>【内訳】 被害防止便益：1,562億円 残存価値：6.7億円</p> <p>【主な根拠】 洪水調節に係る便益 年平均浸水軽減戸数：367戸 年平均浸水軽減面積：124ha</p>	212	【内訳】 事業費：200億円 維持管理費：12億円	7.4	<p>・年超過確率1/20の降雨による洪水が発生した場合、避難率40%のときに九頭竜川直轄区間内の最大孤立者数は約1,800人、電力、ガスの機能停止による影響人口はそれぞれ約1,200人、約200人と想定されるが、事業の実施により、被害を解消することができる。</p>	<p>・準備・計画段階で一定期間(3年間)が経過している事業のため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・想定はん蓋区域内に流域内人口の約4割が集中する福井市があり、人口は微減だが世帯数は増加傾向にある。 ・流域には、北陸新幹線(R6.3金沢・敦賀間開業)、北陸自動車道、国道8号、157号、158号等の幹幹交通施設に加え、中部縦貫自動車道が整備中で、京阪神地方や中部地方と北陸地方を結ぶ交通の要衝である。 ・北陸新幹線開業に伴い、全国でも観光来訪者数の増加率が全国トップであり、恐竜博物館では過去最高の入館者数を記録。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和2年度より実施計画調査に着手したが、令和5年12月に変更した河川整備基本方針を踏まえた効果検証、また、ダム運用の高度化等をあわせた検討を行っていく。</p> <p>【コスト縮減等】 ・新規事業採択時評価にて、考える治水対策案のうち具体的な目標が達成可能で、九頭竜川の現状において実現可能な案であるかの観点で概略評価を行い、3案の対策案を抽出して比較検討を行った結果、「ダムの有効活用による案」が最も優位との結論になり採用した。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
山島坂ダム建設事業 四国地方整備局	その他	1,980 (1,888) ※	5,986	<p>【内訳】 被害防止便益：4,626億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：1,296億円 残存価値：64億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：954戸 年平均浸水軽減面積：205ha 流水の正常な機能の維持に関して、山島坂ダムと同じ機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上</p>	2,116	【内訳】 事業費：2,067億円 維持管理費：49億円	2.8	<p>河川整備計画規模の洪水に対して、事業実施前は、最大孤立者数(避難率40%)が約7,300人、災害時要援護者数が約4,900人、ライフライン停止による波及被害の一つとして、ガス停止影響人口が約8,800人と予想されるが、事業実施により、最大孤立者数(避難率40%)が約30人、災害時要援護者数が約30人、ガス停止影響人口が約20人に軽減される。</p>	<p>・事業の内容(総事業費、工期)を変更しようとする事業に該当するため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・流域内の人口及び世帯数はやや減少傾向。 ・流域内の大洲市では、事業所・従業者数は近年増加傾向。 ・肱川中流域に位置する大洲市東大洲地区では、平成5年に「八幡浜・大洲地方拠点都市地域」の指定を受け、四国縦貫道の延伸とあいまって内陸型の産業拠点施設として、多くの企業が進出し、新たな雇用を生んでいる。 ・近年では、平成16年台風16号、21号、23号、平成17年台風14号、平成23年台風15号、平成30年7月豪雨などの洪水により浸水被害が発生。平成30年7月豪雨では基準地点(大洲第2)において既往最高水位を記録。大洲市全域で約3,000戸が浸水。 ・肱川では平時の河川流量の減少も課題となっており、特に令和5年には鹿野川ダムで完成後最低水位を記録する渇水が発生。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 令和6年度末時点で、用地取得約80%、家屋移転契約100%、付替道路約70%、付替道路に関する工事用道路が100%、ダム本体に関する工事用道路約30%。ダム本体・関連工事として仮排水トンネルを施工中。 令和7年度については、ダム本体工事に着手予定。</p> <p>【コスト縮減や代替案等の可能性】 新技術の活用や合理的な計画への見直しなどにより、約20億円のコスト縮減を図っている。 今後は、最新の知見、新技術やICTを活用し、品質を確保しつつ、コスト縮減に努める。 従前の考え方に基づいて行った代替案の検討結果では、治水および流水の正常な機能の維持それぞれの目的においても、コストや社会的影響等の観点から、山島坂ダム建設が最も有利との結果には影響がないことを確認している。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
小見野々ダム再生事業 四国地方整備局	準備計画段階	500 (475) ※	5,540	<p>【内訳】 被害防止便益：5,530億円 残存価値：9.4億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,712戸 年平均浸水軽減面積：500ha</p>	368	【内訳】 事業費：330億円 維持管理費：38億円	15.1	<p>平成23年9月洪水と同等の規模の洪水に対して、事業実施前は最大孤立者数(避難率40%)が約15,100人、ライフライン停止による波及被害の一つとして電力停止影響人口が約13,900人と予想されるが、事業実施により、最大孤立者数(避難率40%)、電力停止影響人口とも被害が解消される。</p> <p>平成26年8月洪水と同等の規模の洪水に対して、事業実施前は最大孤立者数(避難率40%)が約22,900人、ライフライン停止による波及被害の一つとして電力停止影響人口が約28,100人と予想されるが、事業実施により、最大孤立者数(避難率40%)が約22,500人、電力停止影響人口が約26,800人に軽減される。</p>	<p>・準備・計画段階で一定期間(3年間)が経過している事業のため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・氾濫区域内には、国内外でトップシェアを誇る企業の工場が立地し増加傾向にあり、製品出荷額(阿南市・小松島市・那賀町)は、令和4年度に過去最高の7,161億円を記録している。 ・阿南市の主要企業では、従業員数も増加傾向であり、令和6年度は過去最大の8,391人となっている。 ・那賀川水系においては、平成26年8月洪水(台風11号)で基準地点古庄において戦後最大流量を記録し、約764戸の浸水被害が発生。近年においても、治水対策の必要性は変わらない。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和元年度に小見野々ダム再生事業(実施計画調査)の新規事業採択時評価を実施。令和2年度から実施計画調査に着手し、治水計画の検討、ダム再生方法の検討等を実施している。 ・令和7年度は、引き続き、令和6年7月に変更した気候変動を考慮した那賀川水系河川整備基本方針や既存ストックの活用を踏まえた計画の精査を行っていく。</p> <p>【コスト縮減等】 ・実施計画調査では、放流能力増強及び洪水調整容量確保に向けた概略設計や堆砂除去方法等において、新技術や新工法の採用等により、コスト縮減に努める。 ・新規事業採択時評価で洪水を安全に流下させることのできる対策案として4案を提示。河道整備とあわせた既設ダムの有効活用(放流能力増強、容量増大)案を採用しており、現時点においても事業計画に変わりがなく、その優位性に変化はないことを確認している。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)



川辺川ダム建設事業 九州地方整備局	その他	4,900 (4,449) ※	4,278	<p>【内訳】 被害防止便益：4,097億円 残存価値：181億円</p> <p>【主な根拠】 洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減戸数：2,051戸 年平均浸水軽減面積：350ha</p>	11,312	<p>【内訳】 事業費：11,247億円 維持管理費：64億円</p>	0.4 (残事業＝2.4)	<p>・河川整備計画対象規模の洪水が発生した場合、事業実施により最大孤立者数23,698人、想定死者数91人、交通断絶(路線)9路線、電力停止による影響人口20,632人、通信停止による影響人口20,785人、浸水により被災する事業所の従業員者数19,740人が軽減される。</p> <p>・河川整備基本方針対象規模の洪水が発生した場合、事業実施により、最大孤立者数22,102人、想定死者数150人、交通断絶(路線)3路線、電力停止による影響人口20,856人、浸水により被災する事業所の従業員者数19,105人が軽減される。</p>	<p>・本体工事に着手しようとする事業に該当するため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・球磨川は河川整備計画目標流量に対して、流下断面が不足しており、近年では令和2年7月豪雨で甚大な被害が発生している。 ・温暖化による影響により球磨川流域の被災リスクは年々高まっていることから、早期に川辺川の流水型ダム等の河川整備を完成させ、球磨川流域の持続的な発展のために安全・安心な地域づくりを行っていくことが必要。 ・費用対効果分析については、「全体事業(これまでの貯留型の川辺川ダムの計画に基づき実施してきた事業の費用と、流水型ダムとして実施する事業の費用)」を足し合わせて算出したB/Cは1.0未満であるが、「残事業(今後、流水型ダムとして実施する事業)」にかかるB/Cは1.0以上が確保されている。 ・また、最大孤立者数、想定死者数ともに大幅に軽減されるなど、人的被害・波及被害といった費用対効果分析では計測できない効果も確認されている。 ・地元自治体は令和3年3月に策定したあらゆる関係者が連携して取り組む「球磨川水系流域治水プロジェクト」に基づき、まちづくりやソフト対策などの取り組みを推進しているところであるが、その上で川辺川の流水型ダムの早期完成を求められるとともに、事業推進のための協力体制も確立されている。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・川辺川の流水型ダムの建設予定地及び水没地である五木・相良両村の新たな振興について、国、県、村が連携を図りながら取り組んでいるところである。 ・家屋移転及び付替道路工事や用地取得は大部分が完了しているところである。また、環境影響評価レポートも公表し、環境保全措置の具体化を図るとともに、ダム本体構造等の検討や、地質調査等を進めているところである。 ・今後、調査・設計や関係者調整を進め、ダム本体工事に着手し、令和17年度に完了する見込みである。</p> <p>【コスト縮減等】 ・今後、設計や施工段階において、BIM/CIMやインフラDXやその他新技術の積極的な活用等による事業の効率化に努めるなどのコスト縮減を図っていく。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)
筑後川水系ダム群連携事業 独立行政法人水資源機構	一定期間未 着工	740 (667) ※	997	<p>【内訳】 流水の正常な機能の維持に関する便益：977億円 残存価値：20億円</p> <p>【主な根拠】 代替法(身替りダムの建設費)による(筑後川水系ダム群連携事業と同じ機能を有するダムの建設費)</p>	608	<p>【内訳】 事業費：503億円 維持管理費：105億円</p>	1.6	<p>・平成元年以降、概ね2年に1回の頻度で取水制限等が実施されている。瀬ノ下地点の近年までの実績流量は、冬場(10月～翌3月)は松原・下釜ダム再開発により、昭和58年以降は大濁水を除いて概ね瀬ノ下地点40m3/sは確保されているが、夏場(4月～9月)の実績流量は、40m3/sを確保できていない日がほぼ毎年発生している。 ・ダム群連携事業後は、近年においても大濁水年を除いて、瀬ノ下地点流量40m3/sが概ね確保可能となる。</p>	<p>・事業採択後一定期間(3年間)が経過した時点で未着工の事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・筑後川では、平成元年以降、概ね2年に1回の割合で取水制限や濁水調整が行われており、慢性的に水不足の状態にある。 ・事業を実施した場合における費用対便益(B/C)は1.6である。(令和4年度評価)</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・流域自治体等から筑後川の不特定用水の早期確保を要望されている。 ・これまで水理水文調査及び環境調査等を実施しており、今後も引き続き調査等を実施するとともに導水ルートを確認し、速やかな工事着手を目指す。事業費ベースで約8.4%【約62億円/740億円(税込)】(令和6年度末)</p> <p>【コスト縮減等】 ・施設の維持管理も考慮し、インフラDXの活用やその他新技術の積極的な活用等による事業の効率化により、コスト縮減に努めていく。</p>	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)

※ ( ) 内の事業費は「共同費としての事業費」のうち当該事業負担分から工事諸費を除いた事業費